

# 徳島県の若年層の結婚行動

水ノ上 智邦<sup>※</sup> 趙 彤<sup>†</sup>

※徳島文理大学専門職大学院 (mizunoue@tokushima.bunri-u.ac.jp)

†徳島大学大学院ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部 (zhaotong@tokushima-u.ac.jp)

The Feature of Marriage among Young Adult of Tokushima Prefecture

MIZUNOUE, Tomokuni<sup>※</sup> ZHAO, Tong<sup>†</sup>

※Faculty of Policy Studies, Tokushima Bunri University

†Institute of Socio-Arts and Sciences, The University of Tokushima

## Abstract

This paper analyzes the tendency of young adults to marry late or remain single – a cause of the population decline in Tokushima Prefecture. It is a critical issue that requires special attention from local government leaders. From the previous studies, we recognized and specified nine major factors that influence marriage decision, and each of them is compared by prefecture and gender and tested for the correlative relationship with the marriage experience rate using the data of the “Employment Status Survey (2007)” by Ministry of Internal Affairs and Communications. Based on these researches, we conclude the following three facts that discourage young adults from marrying in Tokushima Prefecture. 1) The men’s education level is similar to the national average, while their employment rate and income level are below the national average. Although they seem not to be so appealing to women, the marriage experience rate of male is slightly above the national average. 2) The women’s education level and employment rate are both above the national level, as contrasted to men. However, the marriage experience rate is below the national average. 3) The population of women in late 20s and 30s are both larger than that of men. Many of them are well educated and work full-time. Finding a partner with the same high quality as themselves can be much harder.

Key Words: Tokushima, Late Marriage and Non-marriage, Employment Status Survey

## 1. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所(2013)によると、全国の1800自治体のうち、20.7%にあたる373もの自治体が2010年から2040年までに20~39歳女性（以下、若年女性）人口の数が半減すると推計された。さらに日本創成会議(2014)が同調査をもとに、今後も人口移動が収束しないという仮定を加えた独自の試算では、その数は896(49.8%)にもものぼるとされる。厚生労働省の「平成24年人口動態統計」によると、20~39歳の母による出生数は全年齢の94.6%を占めており、人口再生産を考える上で最も重視すべき年齢帯と言える。

徳島県に目を移すと、2040年の徳島県全体の若年女性の人口は、国立社会保障・人口問題研究所(2013)の推計によれば48,124人と、2010年の85,964人に比べ44.0%も減少する。また、県内の24自治体を個別に見てみると、最も減少率の低い北島町でも26.8%であり、減少率が40%以上となる自治体は19であり、さらに50%以上となる自治体は10にも上る。なお、最も減少率の高い神山町に至っては72.4%と、町の存続も危ぶまれる推計がなされている。県の中心であり、県内で最も人口の多い徳島市でも45.4%と、若年女性人口の減少は必ずしも山間部だけの問題ではない

ことがわかる。

そこで、本稿では徳島県の最重要課題とも言える人口減少の主たる原因である若年層の晩婚化・非婚化について分析する<sup>1</sup>。具体的にはこれまでの先行研究で用いられた結婚決定のための数多くの要因のうち主な9要因について、「就業構造基本調査(2007年)」(総務省)を利用して、男女別に各要因を都道府県単位で全国比較するとともに、各要因と結婚経験率<sup>2</sup>の相関が存在するか分析する。これらの作業を通じて、徳島県の特徴を見出すとともに、結婚を決定する各要因のうち、徳島県についてはどれが結婚阻害要因となっているのかを考察する。出生率および結婚については、日本国内でも地域差が多く、それらを規定する要因についても地域によって様々であり、日本全体を対象とした先行研究から得られた知見をそのまま各地域に適用するのは非効率的であり、場合によっては逆効果であるかもしれない。そのため、本稿は結婚決定行動の一般的な新たな構造解明を目的としたものではなく、徳島県での政策立案を目的として、先行研究を基にした徳島県についてのファクトファインディングとなる分析を行った。結果として以下の3点が明らかになった。(1)徳島県の男性は、学歴は全国並みだが、就

業率が低く、低所得割合および非正規割合が高いなど、総じて女性の結婚相手としてそれほど魅力的な条件が揃っているわけではないが、結婚経験率はやや高い。(2)徳島県の女性は高学歴であり、男性とは対照的に就業率、正規雇用割合が高いが、結婚経験率は低く、同居割合も高い。(3)徳島県では、20代後半および30代において女性人口の方が多く、また高学歴でよく働く女性が多い一方で、高学歴男性は少なくないが就労状況は良くないため、同年齢での男女間のミスマッチが起きている可能性がある。

本稿の構成は次の通りである。2節では徳島県の人口および婚姻についての現状を紹介するとともに、これまでの推移を説明する。3節では、分析に用いたデータと分析手法について説明する。4節では9要因の全国比較および、各要因と結婚経験率の相関を概観し、徳島県の結婚阻害要因について考察を行う。最後に5節では、考察をまとめると共に今後の課題について述べる。

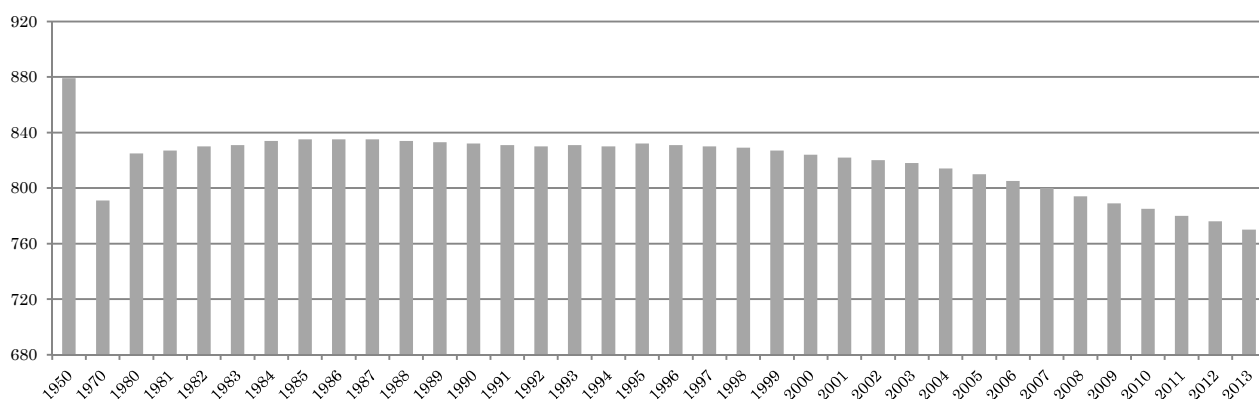
## 2. 徳島県の人口減少と結婚行動の現状

### 2-1 減少が続く徳島県の人口

「国勢調査」(総務省)によると、徳島県の人口

図1 徳島県の人口<sup>3</sup>

(単位：千人)



<sup>1</sup> なぜ夫婦の出生数ではなく結婚に着目するかについては第2章で説明する。

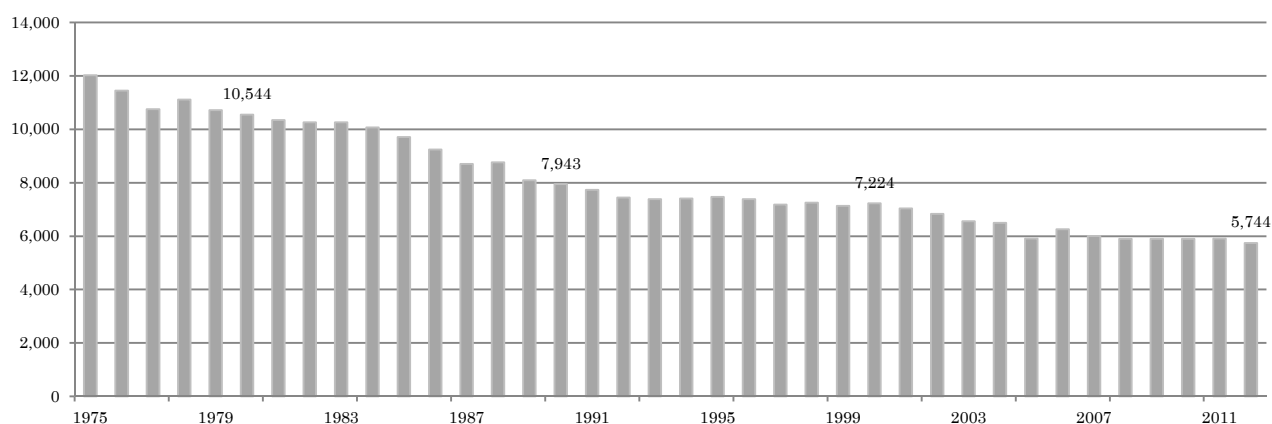
<sup>2</sup> 本稿では、結婚経験率を同年齢階級に占める有配偶者と離死別者

の割合と定義した。

<sup>3</sup> 出所：総務省「国勢調査」各年

図2 徳島県の出生数の推移<sup>4</sup>

(単位：人)



は1985年から1995年まで83万人台で推移していたものの2000年代に入ってから明らかに減少傾向となり、2010年では78.5万人となった。この15年間で4.7万人の減少である(図1を参照)。また、この後も減少が続いており、「人口推計」(県統計調査課)によると2013年2月末時点では77.4万人となっている。

人口減少の背景を、「徳島県人口移動調査」(県統計調査課)によって自然増減と社会増減に分けてみると、自然減少は1995年から2010年までで2.5万人、社会減少は1.8万人となっており、自然減少の影響が大きいことがわかる。これは、出生数が減少から横這いで推移する一方で死亡数が年を追うごとに増加しているためである。

## 2-2 横這いの徳島県の出生数

「人口動態調査」(厚生労働省)によると、徳島県の出生数は、終戦直後の1947年には3万人を超える水準であったがその後は減少傾向で推移し、1980年には1万人まで減少した。その後もさらに減少が続き、2005年には6千人の水準となった。2006年以降は、この6千人近傍でほぼ横這いの推移となっている。ちなみに、2012年は5,744人となった(図2を参照)。

出生数が2005年以降に横ばいとなっているのは、出産可能な年齢と言われている15~49歳の女

性人口が減少する一方で、出生率が上昇しているためだと思われる。15~49歳までの徳島県の女性人口は、1980年代、1990年代は19万人台で推移していたものの、2000年代に入ってから減少に転じ、2010年は15万人まで減少している。一方で、合計特殊出生率は、2005年に1.26まで低下したものの、2006年以降は上昇に転じており、2011年には1.43まで回復している。

## 2-3 徳島県の合計特殊出生率上昇の背景

合計特殊出生率は、既婚女性の出生率である有配偶出生率と女性の既婚者割合である有配偶率に分けることができる<sup>5</sup>。そこで、「国勢調査」(総務省)によって、まず、徳島県の有配偶出生率の推移をみると、図3に示したように、20代では1980年から2005年まで概ね安定的に推移しており、2010年は2005年に比べてやや上昇している。30代の有配偶出生率は、1980年から2010年まで上昇傾向で推移していることがわかる。このことは、20代の既婚女性の出生力は長期的にみて安定しており、30代ではむしろ高くなっている。

一方、有配偶率は、図4で示された通り、20代では1980年から低下傾向で推移しており、30代でも、1995年からは低下傾向が明らかになっている。また、その低下幅も大きく20~24歳の有配偶率は、1980年に24.9%であったが2010年には

<sup>4</sup> 出所：厚生労働省「人口動態調査」

<sup>5</sup> 日本においては非嫡出子の割合が少ないため、このような分解が可能である。

10.3%、25~29歳では、1980年は78.1%であったが、2010年には38.2%と、20代ではおよそ半分の水準まで低下している。30代についても、90%程度の水準から30~34歳では60%、35~39歳では70%程度と、20代ほどではないがやはり大きく低下している。

合計特殊出生率の変動を、有配偶率と有配偶出生率の2つ要因に分解することができる。図5はそれを示したものである。2000年の合計特殊出生率1.45から2005年の1.26までの0.19ポイントの低下は、前者が0.17、後者が0.01のマイナス寄与となっており、2つの要因が共に低下方向に寄与したことがわかる。2005年から2010年1.42までの0.16ポイントの上昇は、前者が0.1のマイナスと依然として低下方向に働く一方で、後者が0.27のプラスに転じたことが寄与したことがわかる<sup>6</sup>。

「都道府県別将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所)によると、徳島県の15~49歳の女性人口は今後も減少が続き、2035年で10万人と推計しており、2010年に比べ、およそ3割強の減少が見込まれている。出生数の増加にとっては出生率の上昇、とりわけ依然としてマイナス寄与が続いている有配偶率の上昇が重要となる。

#### 2-4 徳島県の結婚経験率の現状

2010年の「国勢調査」(総務省)によって、徳島県の20代、30代の男性の結婚経験率<sup>7</sup>をみると、20~24歳で6.8%、25~29歳で30.2%、30~34歳で54.5%、35~39歳で66.1%となっている<sup>8</sup>(表1を参照)。全国平均の値と比べればやや高い数字である。一方、徳島県女性に関しては、20代、30代の結婚経験率は、20~24歳で11.0%、25~29歳で42.3%、30~34歳で66.5%、35~39歳で77.3%となっており、女性についても全国に比べてやや高い水準となっている<sup>9</sup>(表2を参照)。

#### 2-5 徳島県の結婚経験率の推移

徳島県の男性の結婚経験率は、年齢階級に拘わらず低下が続いており、1980年から2010年の30年間で、1980年の水準に比べて概ね6割から7割程度の水準となっている<sup>10</sup>(表3を参照)。一方、徳島県の女性の結婚経験率は、1980年から2010年までの30年間で、低下傾向で推移している。ただし、年齢階級によって若干低下のタイミングが異なっており、20代では1990年から低下が顕著となっているが、30代の結婚経験率の低下は20代に比べて遅く、2000年以降となっている<sup>11</sup>(表4を参照)。

### 3. 分析手法

上記の図表で示されたように、徳島県において、男女問わず、晩婚化と非婚化が大きく進み、人口減少に大きく寄与している。このような現象は徳島県だけのものではなく、日本全国に見られるものである。本節はデータを用いて、晩婚化・非婚化になった要因を分析し、さらに、他都道府県と比較して、徳島県の特徴を明らかにする。

#### 3-1 データ

本稿が使用したデータは「就業構造基本調査(2007年)」である。「就業構造基本調査」は、統計法に基づく指定統計調査として、総務省によって実施される調査である。調査対象は、指定された調査区のうち総務大臣の定める方法によって市町村長が選定した抽出単位に居住する約45万世帯の15歳以上の世帯員で、調査時点は平成19年10月1日午前零時現在によって行われる。抽出方法は、層化2段抽出法によって行われ、第1次抽出では、15歳以上人口をウェイトとした層及び市区町村を層とする不等確率系統抽出により行われ、第2次抽出は、等確率系統抽出により、各調査区の中から住戸が抽出されている。

本稿で用いるデータは、統計法33条第1号に基づいて、総務省統計局から提供していただいた

6 合計特殊出生率の変動の要因分解の方法については、例えば西村(2009)を参考のこと。

7 本稿では、結婚経験率を同年齢階級に占める有配偶者と離死別者の割合と定義した。

8 出所：総務省「国勢調査(2010年)」

9 出所：総務省「国勢調査(2010年)」

10 出所：総務省「国勢調査」各年

11 出所：総務省「国勢調査」各年

図3 徳島県の年齢階級別有配偶出生率

単位：%

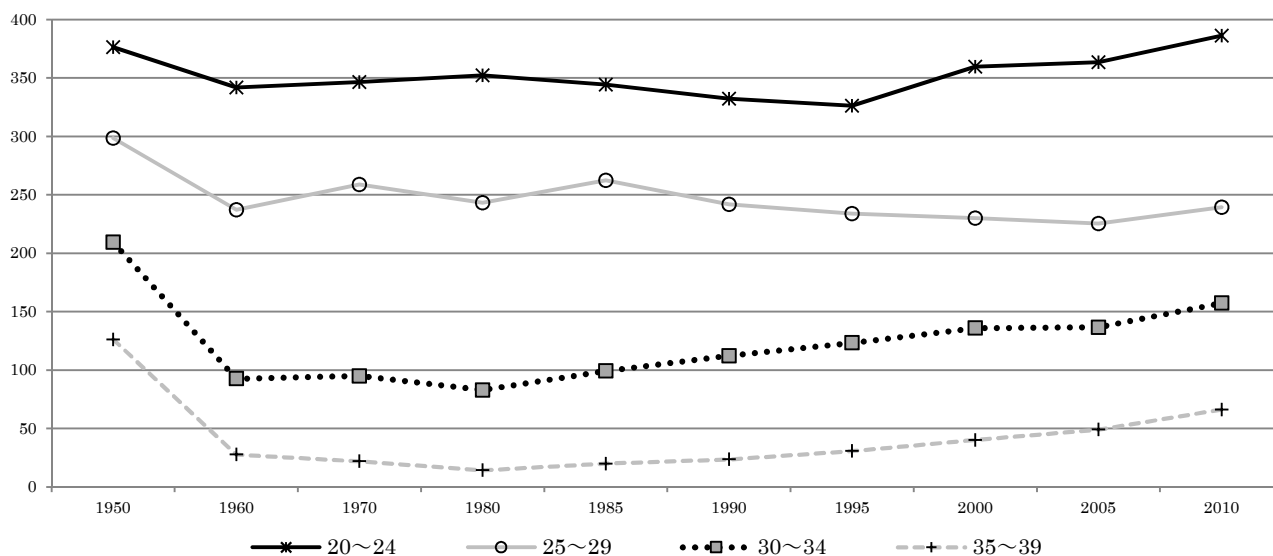
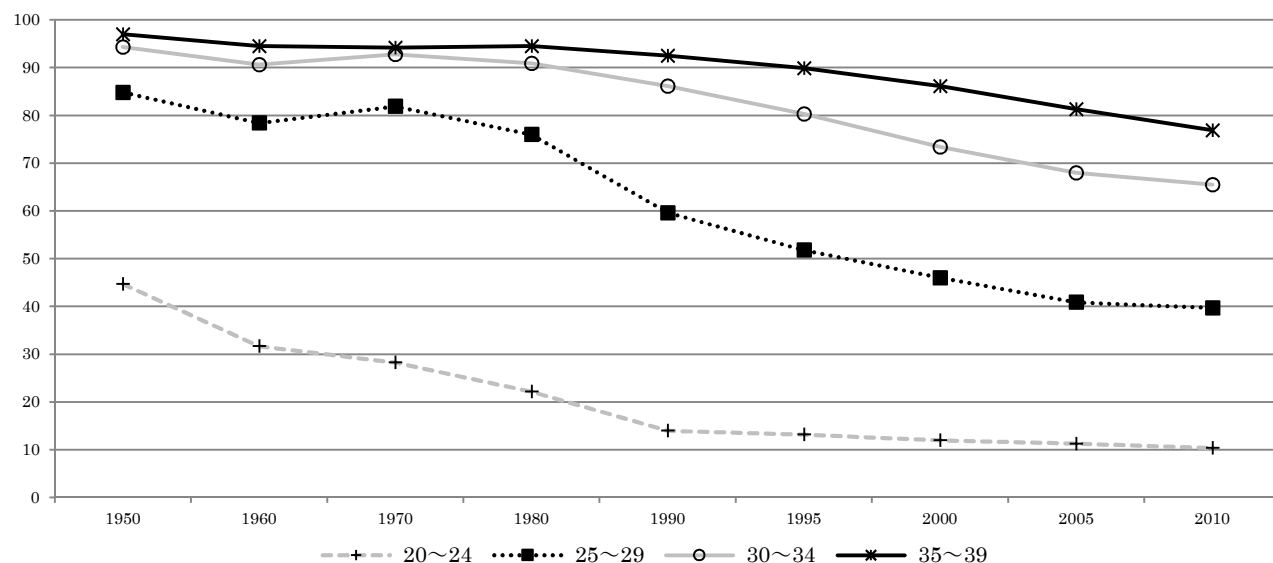


図4 徳島県の年齢階級別女性の有配偶率

単位：%



「就業構造基本調査（2007年）」の調査票データである。提供されたデータは、男性が454,497、女性505,247の合計959,744データで、このうち、若年層として実際の分析対象とするのは、20歳から39歳までの男性120,124、女性12万3,505の合計243,629データである。

### 3-2 分析のツール

結婚行動の要因分析については、これまで多くの研究蓄積がある。これまでの研究で明らかにな

っている結婚行動の要因には大きく分けて9つある。つまり、①所得、②相対所得、③親との同居、④就業率、⑤学歴、⑥就業形態、⑦初職、⑧就業時間、⑨産業構造である。先行研究を踏まえた上で、「就業構造基本調査（2007年）」のデータを用いて、これらの9つの要因について全国と徳島県を概観するとともに、それぞれの要因と結婚経験率の相関を調べることを通じて、徳島県の若年層の結婚行動を分析する。

図5 徳島県の合計特殊出生率の要因分解

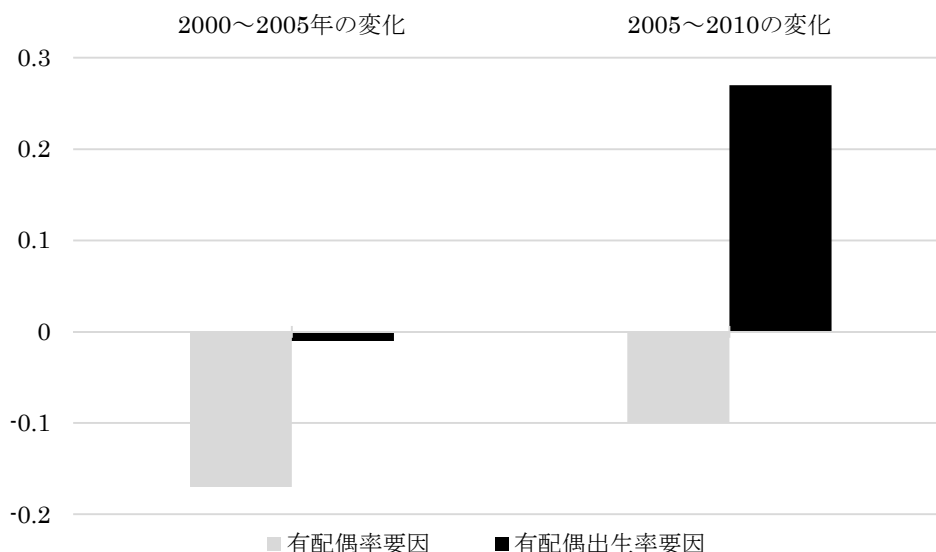


表1 徳島県及び全国の男性年齢階級別結婚経験率

		結婚経験率				
		(%)	総数(人)	有配偶(人)	死別(人)	離別(人)
徳島県	20~24 歳	6.8	16,803	1,082	7	60
	25~29 歳	30.2	19,453	5,586	8	287
	30~34 歳	54.5	22,417	11,617	11	591
	35~39 歳	66.1	25,218	15,614	34	1,030
全国	20~24 歳	5.8	3,266,240	180,627	797	8,442
	25~29 歳	27.2	3,691,723	965,873	1,019	38,250
	30~34 歳	51.2	4,221,011	2,069,073	2,278	89,791
	35~39 歳	62.9	4,950,122	2,940,122	5,755	165,569

#### 4. 結婚行動の要因分析

##### 4-1 所得

橘木・迫田(2013)<sup>12</sup>は、「結婚・家族形成に関する調査(2011年)」(内閣府)で調査された20代と30代の男女について、若い男性が結婚する

かどうか(あるいはできないか)の差は、年収300万円が境になっており、年収300万円未満の男性は結婚しても経済生活ができない可能性が高いと考え結婚に踏み切れない、いわば「300万円の

<sup>12</sup> ただし、これらの指摘はナイーブな統計データの観察に基づいたものであり、統計的な検定に基づいて結論付けられたものではないことには留意が必要である。北村(2003)では「国勢調査」(総務省)から得られた結婚経験率を被説明変数とし、賃金や就業率、超過労働時間等を説明変数として、20歳

から34歳までの男女について5歳階級ごとにクロスセクションによる回帰分析の結果、賃金はどの年齢階級においても男性の結婚経験率には有意性は確認できない。一方で、女性については有意にマイナス(女性の賃金が上昇すれば結婚経験率を引き下げる効果)になったと報告している(北村行伸[2003])。

表2 徳島県と全国の女性年齢階級別結婚経験率

		結婚経験率				
		(%)	総数(人)	有配偶(人)	死別(人)	離別(人)
徳島県	20~24 歳	11.0	17,014	1,722	10	147
	25~29 歳	42.3	19,458	7,541	11	671
	30~34 歳	66.5	22,513	13,701	41	1,229
	35~39 歳	77.3	26,349	18,275	103	1,991
全国	20~24 歳	10.1	3,160,193	294,389	1,535	24,780
	25~29 歳	38.7	3,601,978	1,303,214	2,673	89,171
	30~34 歳	64.3	4,120,486	2,460,055	6,558	181,535
	35~39 歳	75.6	4,836,227	3,317,927	17,238	322,483

表3 徳島県男性の年齢階級別結婚経験率

	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年
20~24 歳	11.2	10.9	9.8	9.8	9.9	8.0	6.8
25~29 歳	49.7	44.4	40.8	38.4	36.8	33.1	30.2
30~34 歳	83.2	76.7	72.0	68.1	62.2	58.1	54.5
35~39 歳	93.3	88.4	83.7	80.1	76.4	70.1	66.1

表4 徳島県女性の年齢階級別結婚経験率

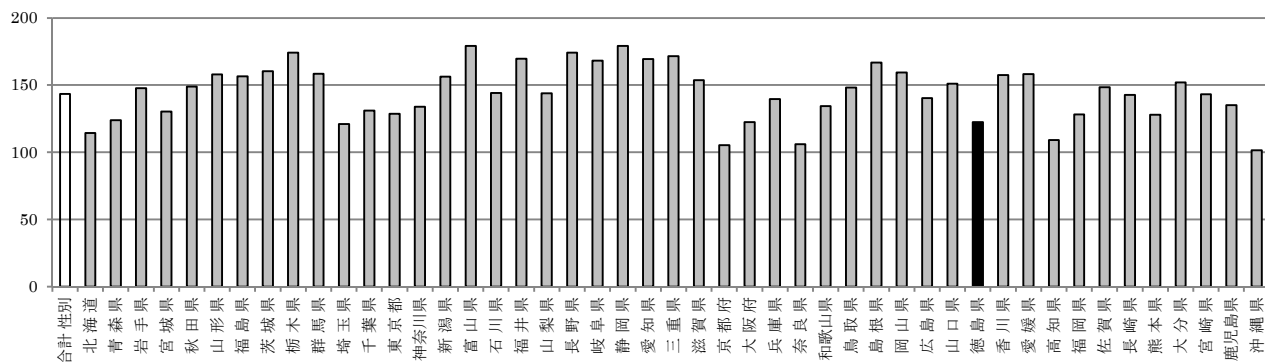
	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年
20~24 歳	25.3	21.9	17.4	15.2	14.1	12.4	11.0
25~29 歳	79.9	75.2	65.6	56.5	49.7	44.6	42.3
30~34 歳	92.4	91.7	89.8	83.8	75.9	70.2	66.5
35~39 歳	95.4	94.2	93.8	92.1	87.5	81.4	77.3

壁」があると指摘している。この一方で、女性については本人の所得の低さは男性ほど結婚の障害になっているわけではないと指摘している。こうした指摘は、山田(2007)でもみられ、「第2回人口問題に関する意識調査(1995年)」(人口問題研究所)を用いて、収入の低い男性が結婚しにくいことは明らかであり、35歳を超すと収入差による男性未婚率の差が顕著になると指摘する。

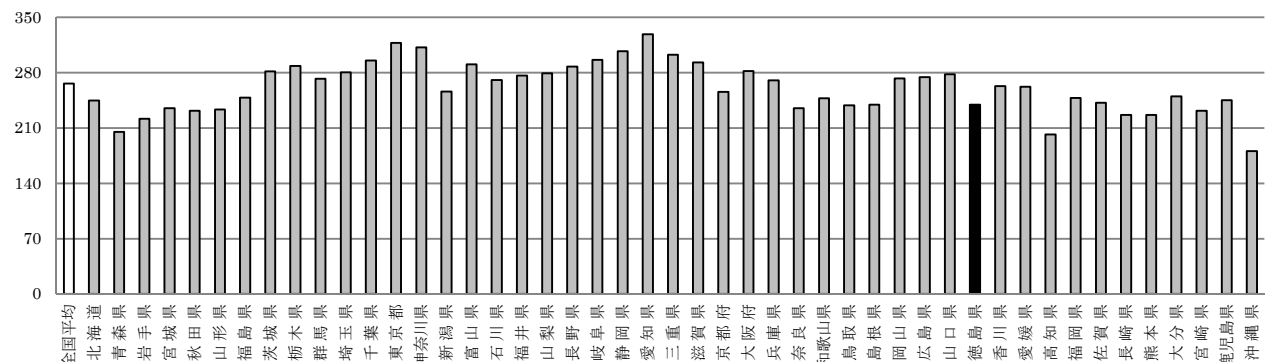
徳島県では、所得がどのように結婚行動に影響しているのだろうか。まず、徳島県男性の所得水準を見てみよう。図6が示したように、20~24歳は123万円(全国:143万円、以下、特に指定がない限り括弧内は全国の数値を示す)、25~29歳は240万円(266万円)、30~34歳は316万円(347万円)、35~39歳は379万円(418万円)である。すべての年齢階級において、全国の水準をやや下

徳島県の若年層の結婚行動

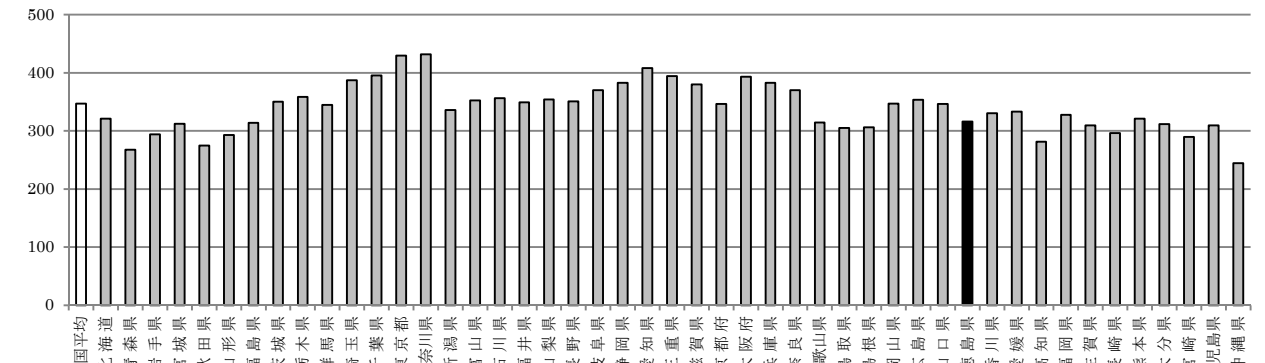
図6 都道府県別年齢階級別男性全体平均年収（単位：万円）  
20-24歳



25-29歳



30-34歳



35-39歳

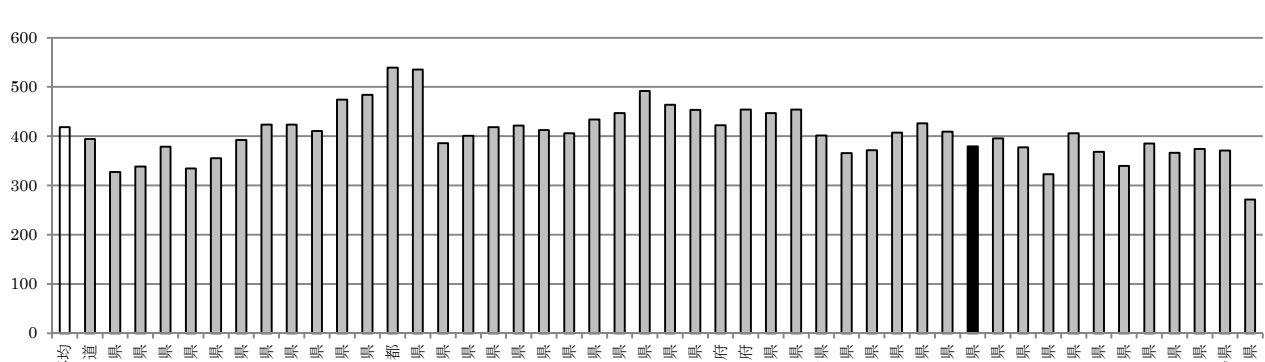
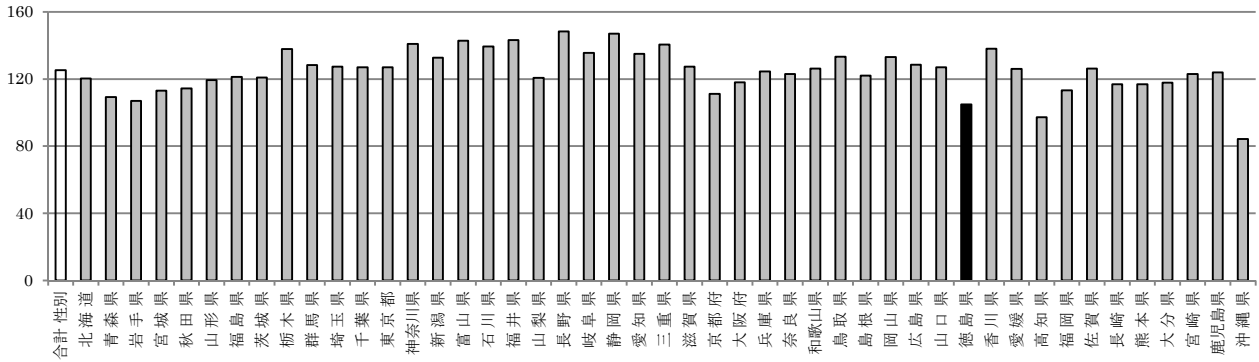
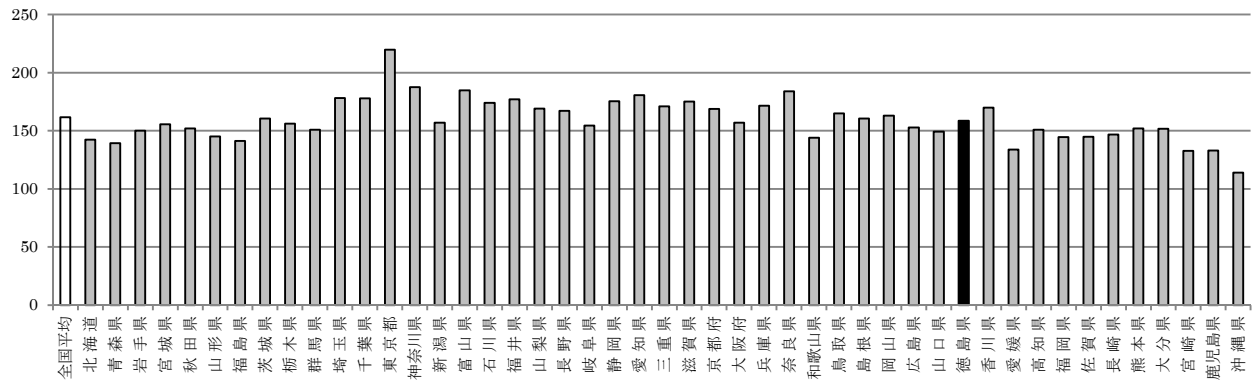




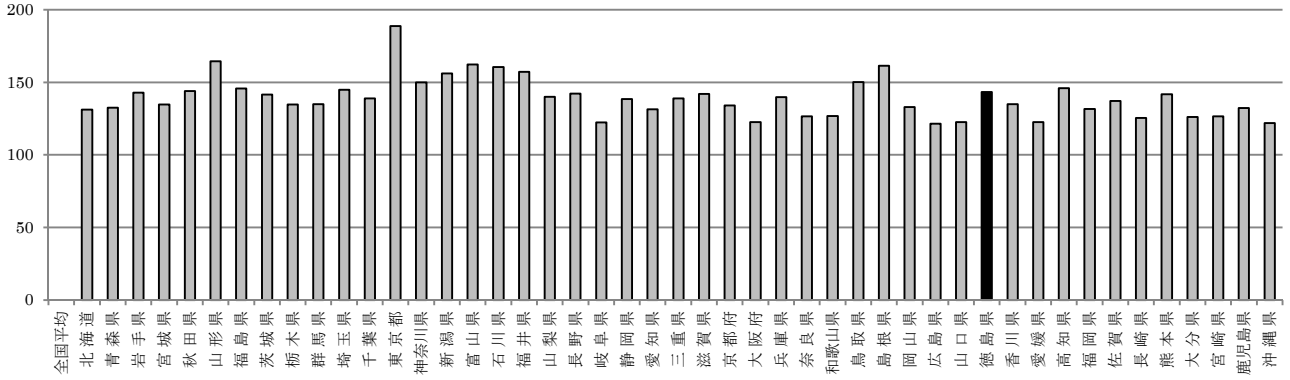
図7 都道府県別年齢階級別女性全体平均年収（単位：万円）  
20-24歳



25-29歳



30-34歳



35-39歳

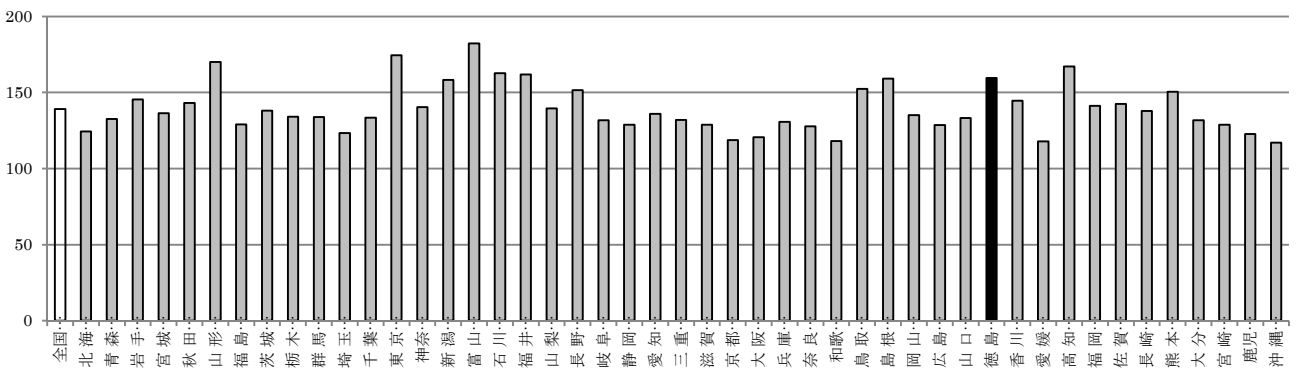
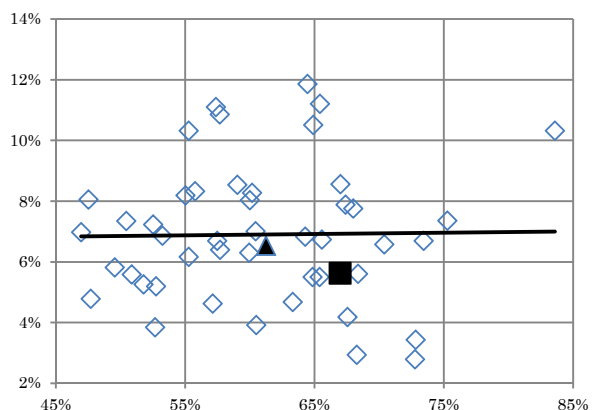
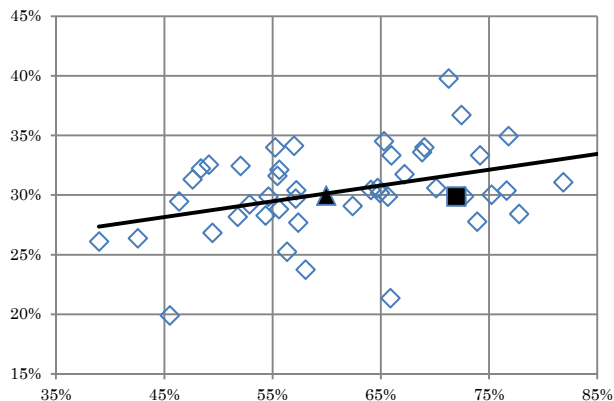


図8 都道府県別男性の低所得割合と結婚経験率

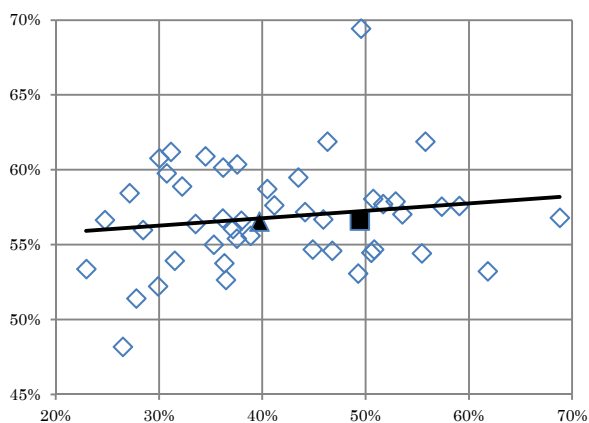
20-24 歳 (相関係数=0.02)



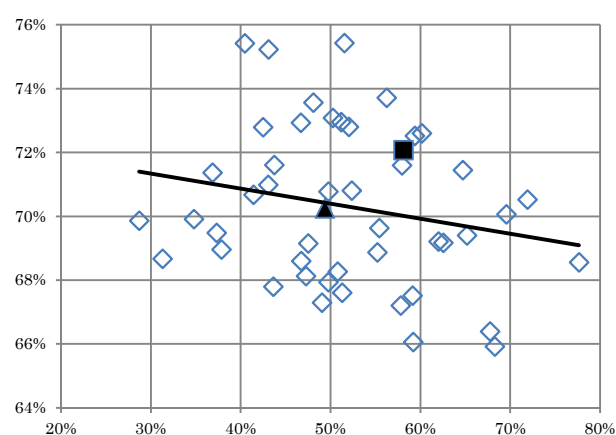
25-29 歳 (相関係数=0.40)



30-34 歳 (相関係数=0.15)



35-39 歳 (相関係数=-0.21)



回る水準となっている<sup>13</sup>。もちろん物価水準というファクターを考慮しなければいけないが、しかし、徳島の物価水準が全国平均と比べて、大きくかけ離れるとは言えない。

一方、図7に示されたように、徳島県女性の所得水準は、年齢階級順に、105万円(125万円)、159万円(162万円)、143万円(140万円)、159万円(139万円)である。20代では全国水準をやや下回るものとなっているが、30代では逆に全国平均をやや上回る結果となった。

次に年齢階級別所得と結婚経験率の関係を考えてみよう。図8は、各都道府県の男性の年齢階

級別低所得割合と男性の結婚経験率をプロットしたものであり、縦軸は結婚経験率、横軸は低所得割合である。ただし、ここでは低所得を「自身の所得が、その年齢階級における最頻値(階級)を下回ったもの」と定義した<sup>14</sup>。なお、各年齢階級における所得の最頻値(階級)は、20~24歳では年収200~249万円未満、25~29歳および30~34歳では年収300~399万円未満、35~39歳の同割合は年収400~499万円未満である。相関係数は各年齢階級の低所得割合と結婚経験率の相関程度を表す。以下、図内の▲は全国平均、■は徳島県を表すものとする。

<sup>13</sup> 「就業構造基本調査」では、世帯人員の所得を階級で回答させている。ここでの所得水準はこの所得階級の中央値を使用している。なお、「就業構造基本調査」の所得は年収ベースの所得である。

<sup>14</sup> 低所得の定義として相対的貧困を用いることも考慮したが、所得への回答は実数ではなく、幅を持った所得階級からの選択であり、正確な平均所得を算出できないことなどの理由により使用しなかった。

図8で示されたように、35~39歳を除いて、結婚経験率と低所得割合の関係は、概ね正の相関が確認できる。25~29歳の相関係数が強いが、20~24歳と30~34歳の相関係数が小さいことに留意してほしい。世代の違いによる影響である可能性を排除できないが、総じて比較的若い年齢においては低所得層ほど結婚に至る割合が多い、または若年での結婚により教育機会が失われ、低所得となってしまうことが窺える。一方で、30代後半の散布図からわかるように、その関係は過渡的なものであり、最終的には低所得層が少ない県ほど結婚経験率が高くなる。

徳島県の場合、いずれの年齢階級において男性の低所得割合が全国平均を上回っている。その顕著な特徴として、35~39歳の年齢階級では、全国平均と比較して低所得割合が8%多いが、結婚経験率はむしろ2%高い。

#### 4-2 相対所得

女性については、自身の子供時代も含めた結婚までの生活水準と、結婚した後の予想される生活水準の比較が結婚の決定に影響している可能性がある。特に、親と同居している場合には、家事など家庭内サービスも母親から受けている可能性が高いことも考えれば、結婚後に同じような生活が保てるかどうかということが結婚の決定に影響すると考えるのも自然であろう。

小川(2004)は、結婚が親から夫への乗り換え行動と考えられることから、これを「乗り換えモデル」と呼んで、「国勢調査」(総務省)「賃金構造基本調査」(厚生労働省)を使用し、47都道府県の20歳から34歳の5歳階級ごとの女性の結婚経験を被説明変数として、父親世代の賃金と夫世代の賃金との相対比を説明変数の一つとして回帰分析を行った。この結果、30~34歳では統計的に有意な結果は得られないが、20代では相対所得で説明可能だとしている。なお、坂本・北村(2006)は、「消費生活に関するパネル調査」(家計経済研究所)のデータを使用したプロビットモ

デルによる分析では、親の所得と夫候補の相対所得は強い説明力はなかったと報告している<sup>15</sup>。

本稿では父親世代と夫候補世代の相対所得として、若年層の男性就業者の年収を父親世代の就業者の年収で除した値とした。なお、父親世代の年齢階級については、小川(2004)を参考に、年齢差を30歳として、20~24歳に対して50~54歳、25~29歳に対して55~59歳の所得を用いて計算した。徳島県では、20~24歳での相対所得が0.39(0.38)、24~29歳では0.58(0.57)と、全国平均とほぼ同じ値となっている(図9を参照)。

図10は都道府県別相対所得と女性の結婚経験をプロットしたものである。ただし、縦軸は結婚経験率、横軸は相対所得である。相対所得と女性の結婚経験率との間には、20~24歳、25~29歳の年齢階級とともに正の相関であり、0.7前後と強い正の相関関係が確認された。つまり、女性は結婚の際、今までの生活を保持するように行動していると言えるだろう。従って、小川(2004)の提示した「乗り換えモデル」はデータから見れば妥当だと思われる。徳島県では、20~24歳では、どちらも全国平均とほぼ同等であり、25~29歳の値は全国平均と比べ、相対所得はほぼ同じ値であるが結婚経験率はやや低い。総じて徳島県は全国平均に近い結婚行動が行われている。

#### 4-3 親との同居

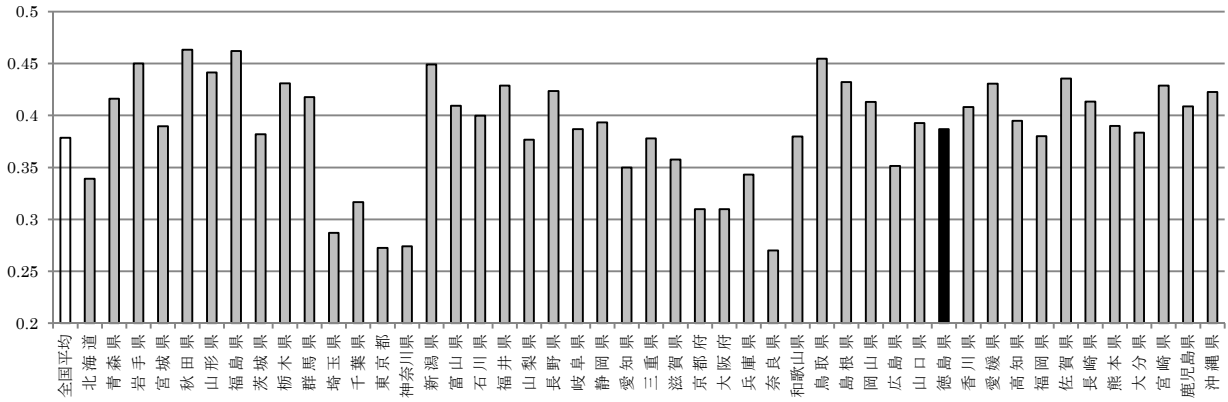
小川(2004)では、独身女性が親と同居している場合の生活水準を重視して父親の所得水準を問題にしたが、山田(1999)によると、独身女性が親と同居するメリットは、生活水準自体よりも、むしろ自分自身の所得が自分のために使えることにあると指摘し、こうした未婚者の増大が未婚率を高めていると主張した。これがいわゆる「パラサイト・シングル仮説」である。

永瀬(2002)では「出生動向基本調査(平成9年)」(厚生労働省)を利用して女性の結婚に関するサバイバル分析を行い、「24歳以下の未婚期の親同居」が有意に結婚確率を下げていることを報

<sup>15</sup> なお、ここでの夫候補の所得とは、既婚女性の夫のデータと妻の属性か

ら夫の所得関数を作成して、この推計式に未婚女性の属性データを投入して得られる値を夫候補の所得の代理変数として使用している。

図9 都道府県別相対所得  
20-24歳



25-29歳

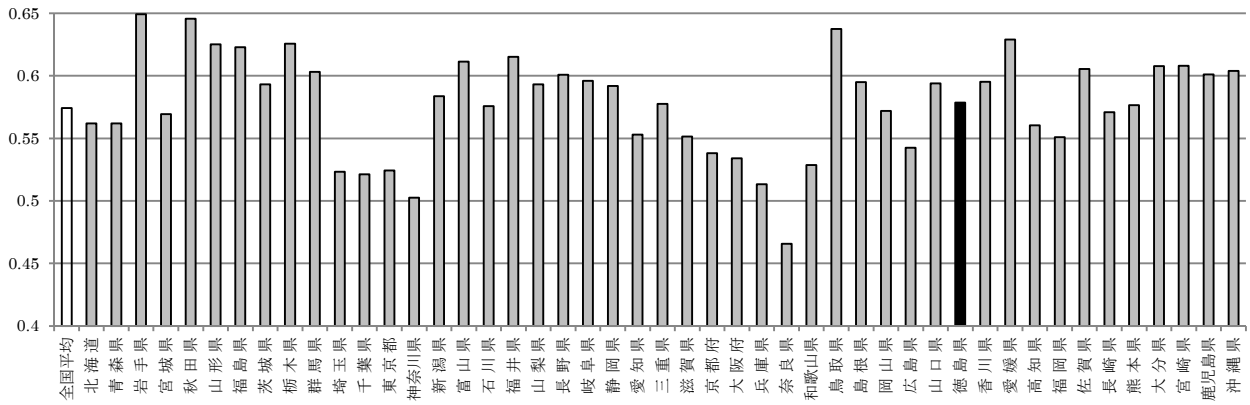
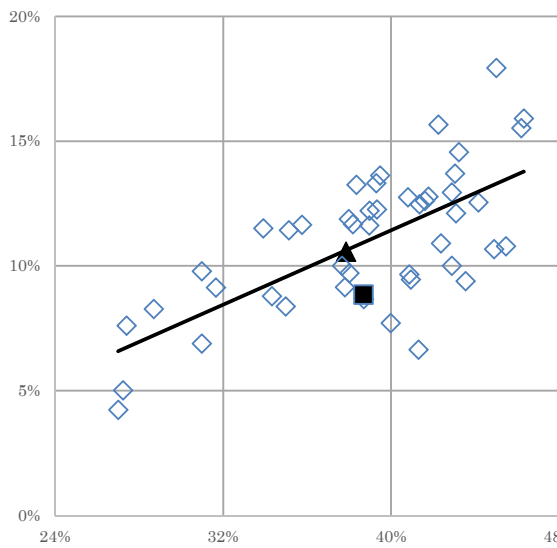


図10 都道府県別相対所得と女性の結婚経験率

20-24歳 (相関係数=0.68)



25-29歳 (相関係数=0.76)

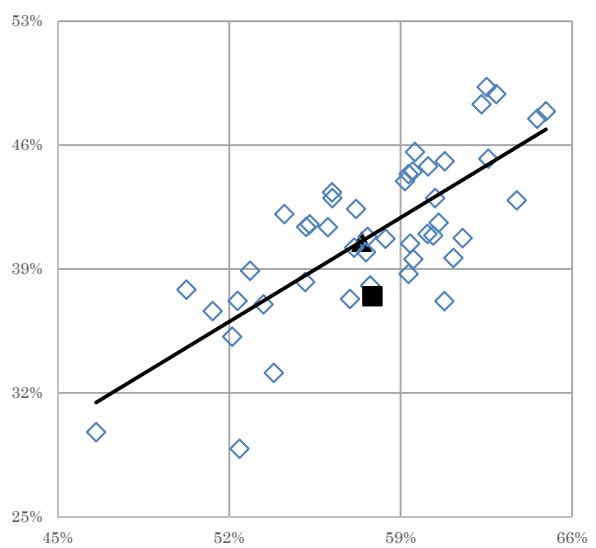
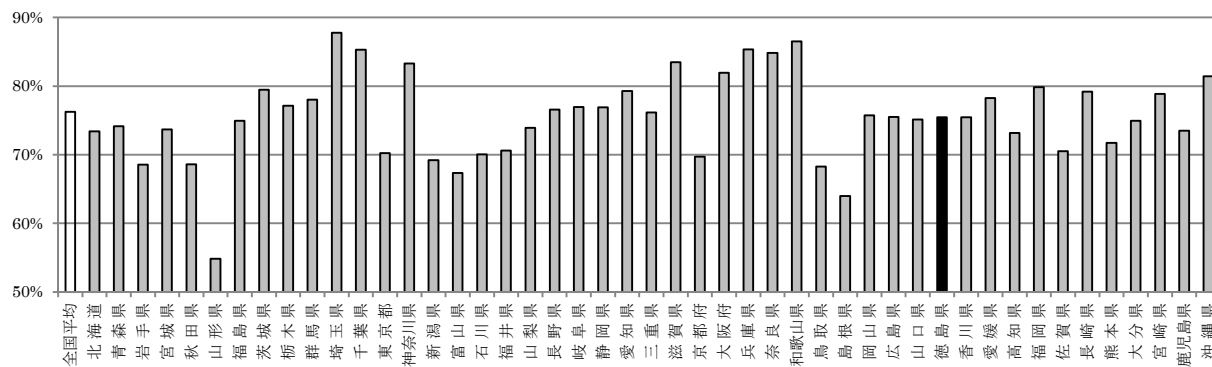
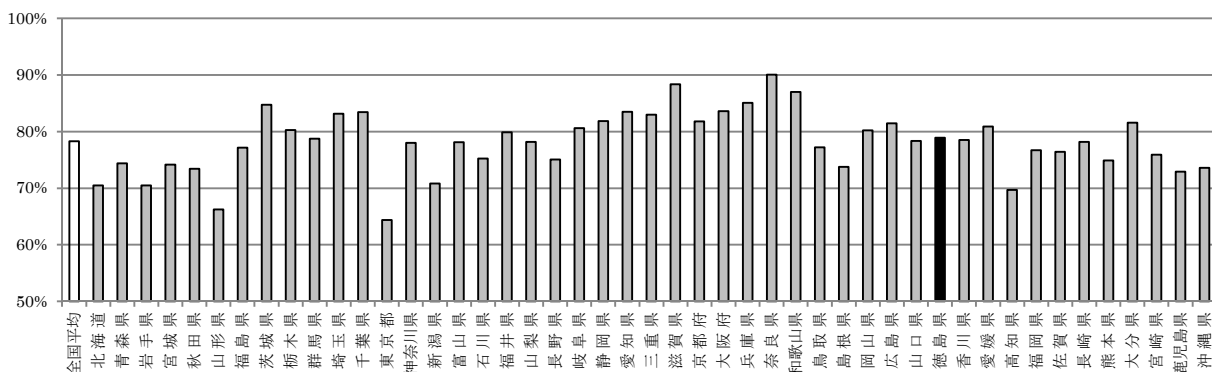


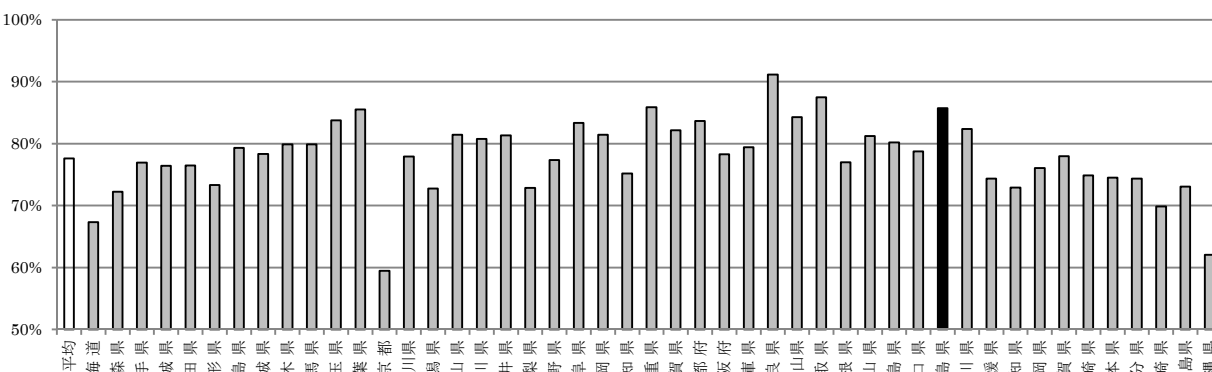
图11 都道府県別年齢階級別独身女性同居率  
20-24歳



25-29歳



30-34歳



35-39歳

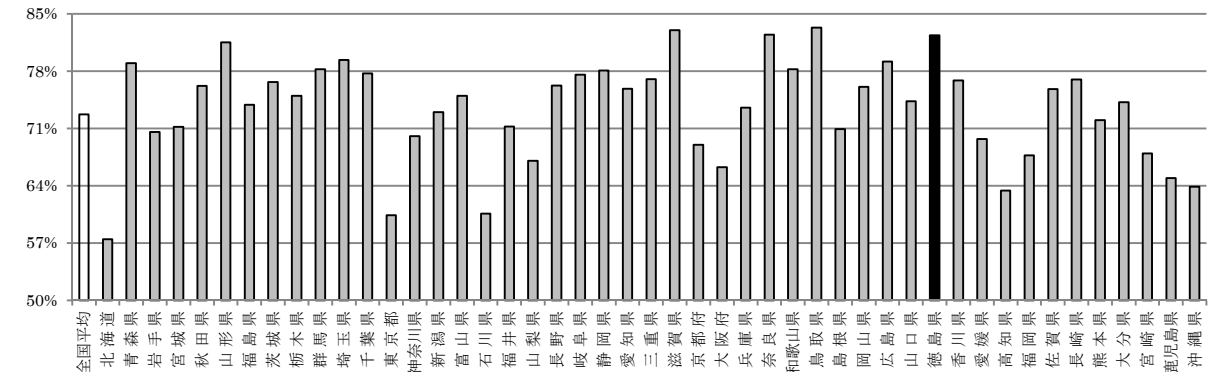
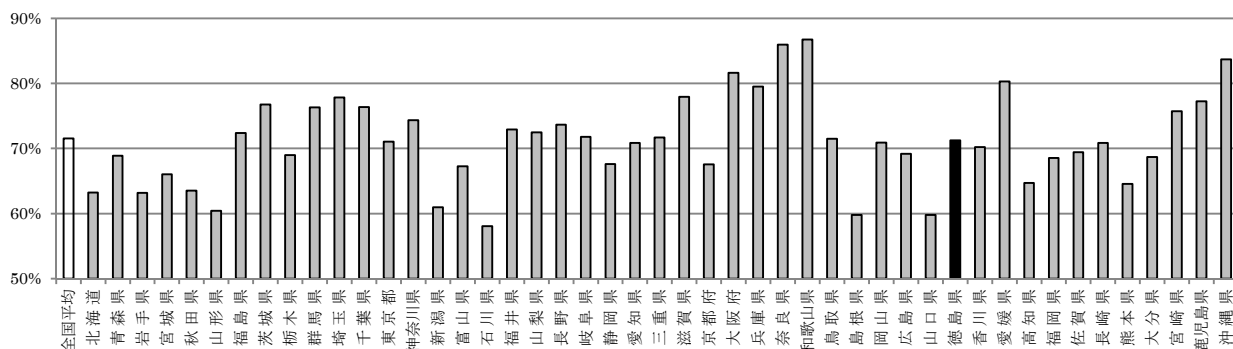
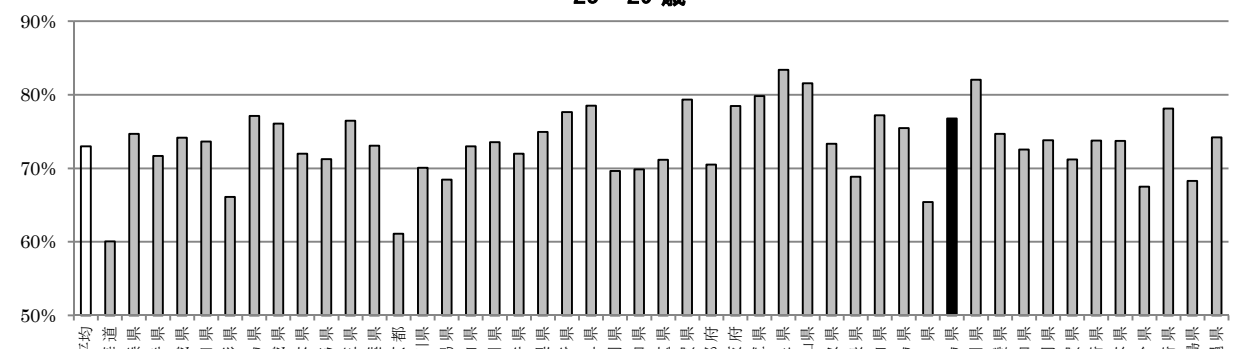


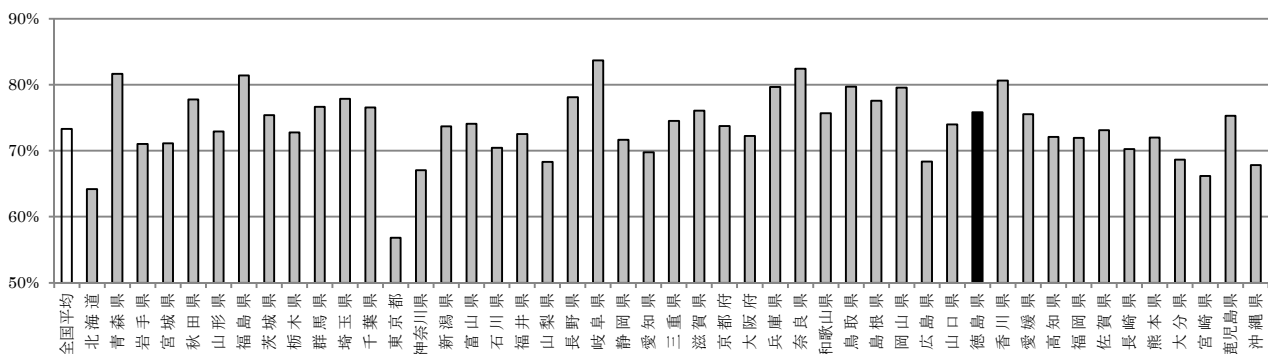
図 12 都道府県別年齢階級別独身男性同居率  
20-24 歳



25-29 歳



30-34 歳



35-39 歳

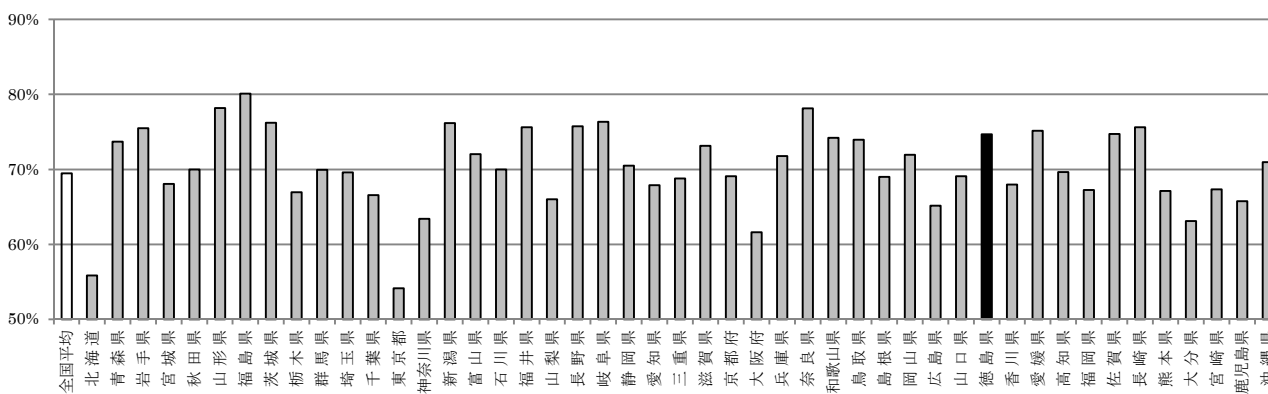
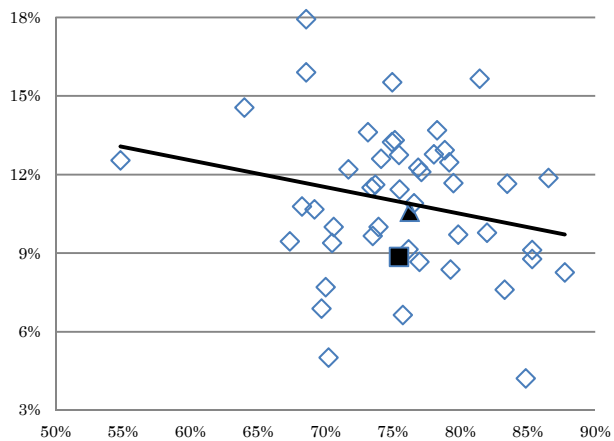
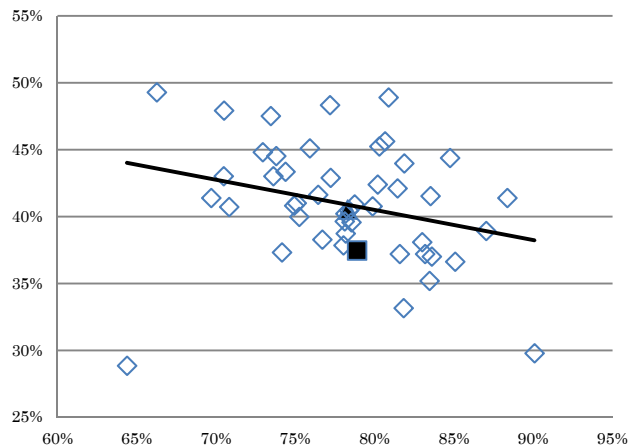


図13 都道府県別年齢階級別女性の結婚経験率と同居率

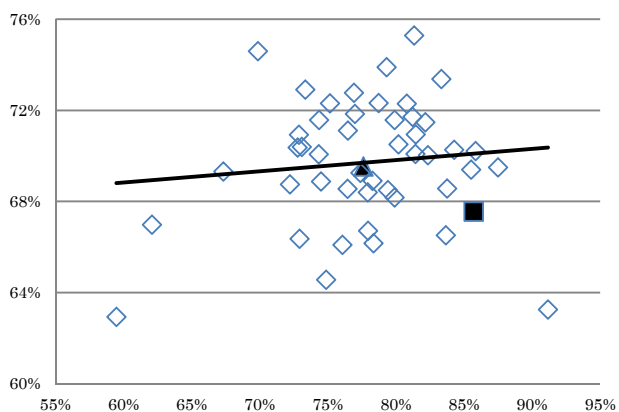
20-24歳 (相関係数=-0.23)



25-29歳 (相関係数=-0.28)



30-34歳 (相関係数=0.11)



35-39歳 (相関係数=0.21)

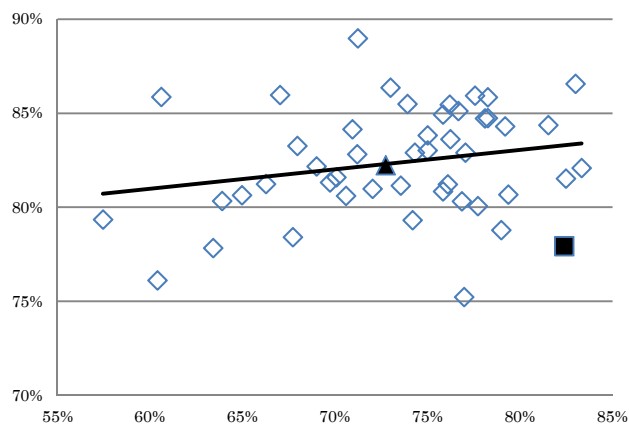
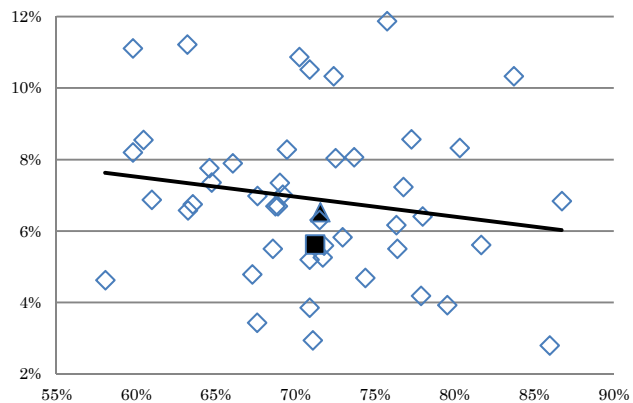
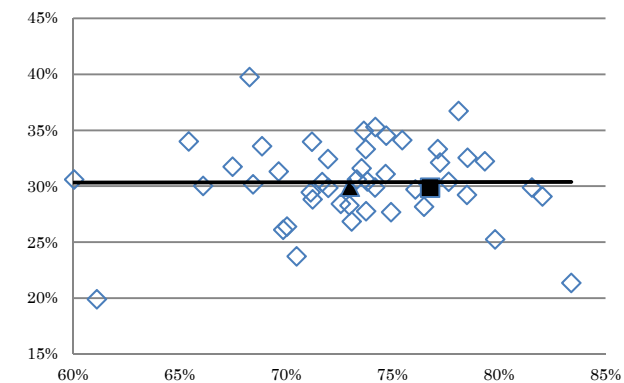


図14 都道府県別年齢階級別男性の結婚経験率と同居率

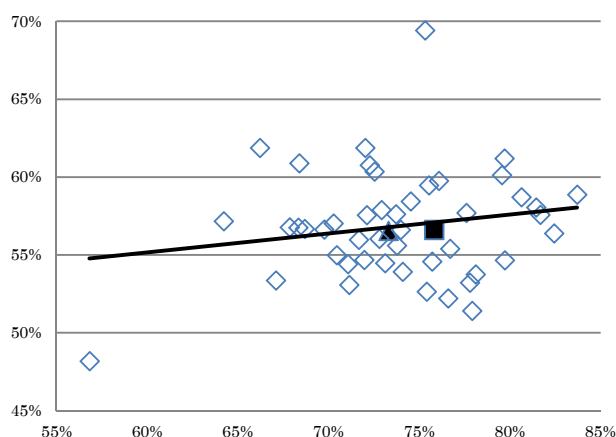
20-24歳 (相関係数=-0.17)



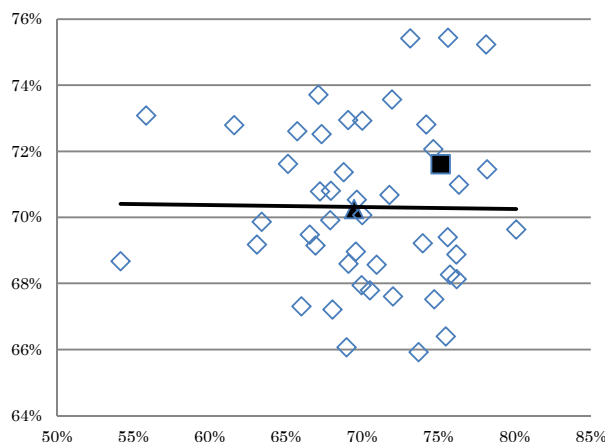
25-29歳 (相関係数=-0.00)



30-34 歳 (相関係数=0.18)



35-39 歳 (相関係数=-0.01)



告している<sup>16</sup>。

女性の独身者を対象とした徳島県の親との同居率は、20~24 歳、25~29 歳、30~34 歳、35~39 歳の各年齢階級順に、75.5% (76.2%)、78.9% (78.3%)、85.7% (77.6%)、82.4% (72.7%) となっており、20 代後半から全国平均を上回る水準となっている (図 11 を参照)。

一方、徳島県の男性の場合は、同じように年齢階級順に、71.2% (71.6%)、77.8% (73.0%)、75.8% (73.3%)、74.7% (69.5%) というように同じく 20 代後半から全国平均を上回る水準となっているが、独身女性ほど全国平均からの乖離が大きい (図 12 を参照)。図 13 は都道府県年齢階級別女性の結婚経験率と同居率の相関図である。ただし、図の中では縦軸は結婚経験率、横軸は女性の親との同居率である。結婚経験率と女性の親との同居割合では負の相関が予想される。実際には 20 代では負の相関関係が見られ、相関係数は 0.3 弱の水準となっている。しかし、30 代以降では正の相関となり、相関係数は 0.11 と 0.21 でやや弱い相関である。

参考までに、男性の場合 (図 14 を参照) では、年齢階層によって正・負の関係は異なり、相関係数も 0.2 弱と低い数字となった。

全体から見れば、山田 (1999) の「パラサイト・

シングル仮説」は女性の 20 代では説明力を有しているが、30 代以降はむしろ逆の効果が現れている。一方、男性については、この仮説はほとんど説明力がないと言えよう。徳島県の特徴として、同居率に関して、男女の 20~24 歳を除いて、他の年齢階級では男女とも全国平均を上回っている。さらに、女性は年取ると共に、親と同居する傾向がある。

#### 4-4 就業率

女性の結婚決定について、標準的な経済学では結婚することの便益と費用を比較して便益が大きければ結婚を選択すると考えられてきた。このため、これまで女性の就業率や賃金、あるいは進学率の上昇は、女性が結婚後に就業することが困難な環境であれば機会費用の増大を引き起こすことから結婚に対してマイナスの影響があると指摘されてきた。

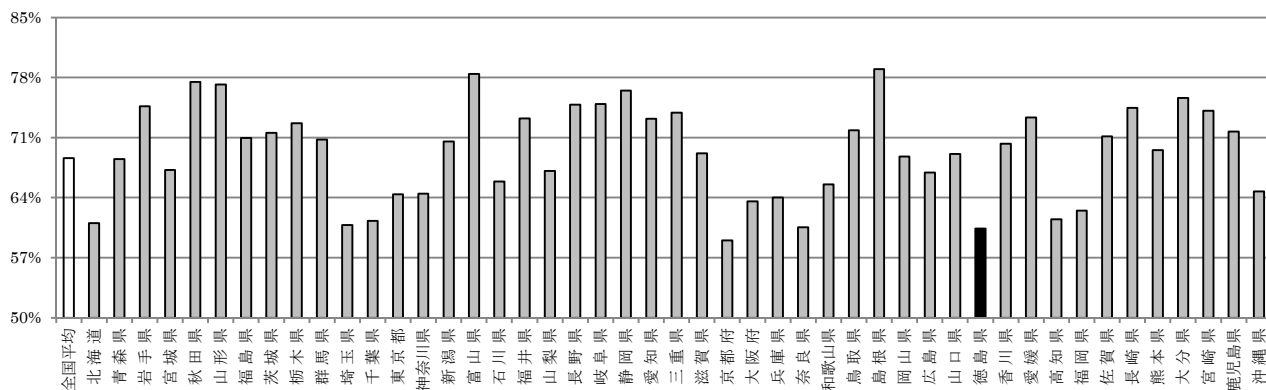
国土庁計画・調整局(1998)は、47 都道府県別に就業女性と非就業女性の初婚年齢を比較して、就業女性の初婚年齢が非就業女性の初婚年齢よりも総じて高いことを明らかにした。また、就業女性の初婚年齢は、非就業女性の初婚年齢に比べて 47 都道府県間の差が大きいことなどから、就業女性の結婚行動が 47 都道府県の初婚年齢の差、

16 なお、永瀬 (2002) では、実証分析に先立ち、25 歳以下の独身男女の親同居率と就業形態、企業規模との関係をクロス集計した結果、男性の正社員の場合は従業員 100 人未満の規模と 300 人以上の規模で比較した場合

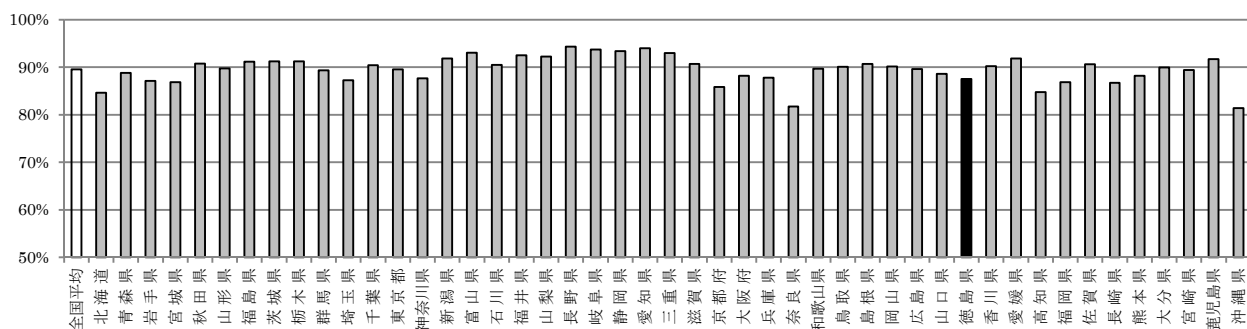
は、100 人未満の方が同居率が高いが、女性の場合は大きな差は生じていない。非正社員では、男女共に中・高卒で高く、短大・大卒で低いという状況が明らかにされている



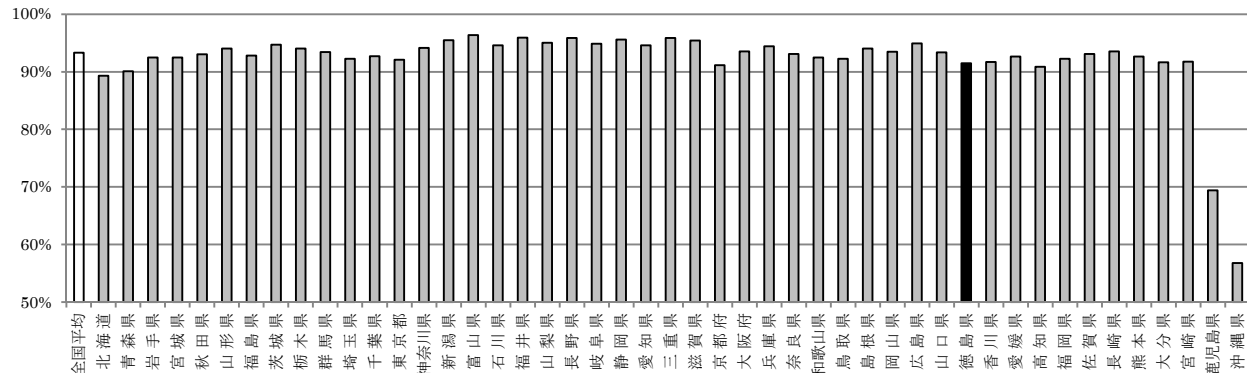
图15 都道府県別年齢階級別男性就業率  
20-24歳



25-29歳



30-34歳



35-39歳

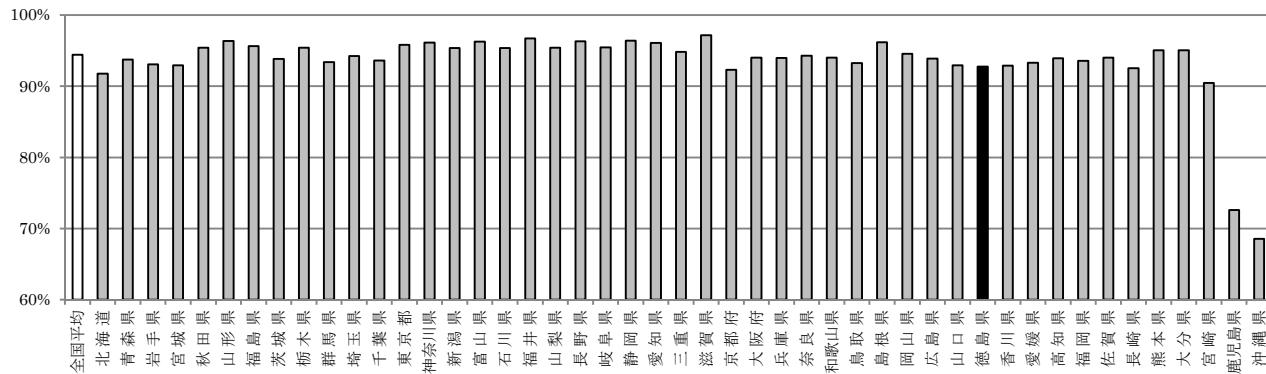
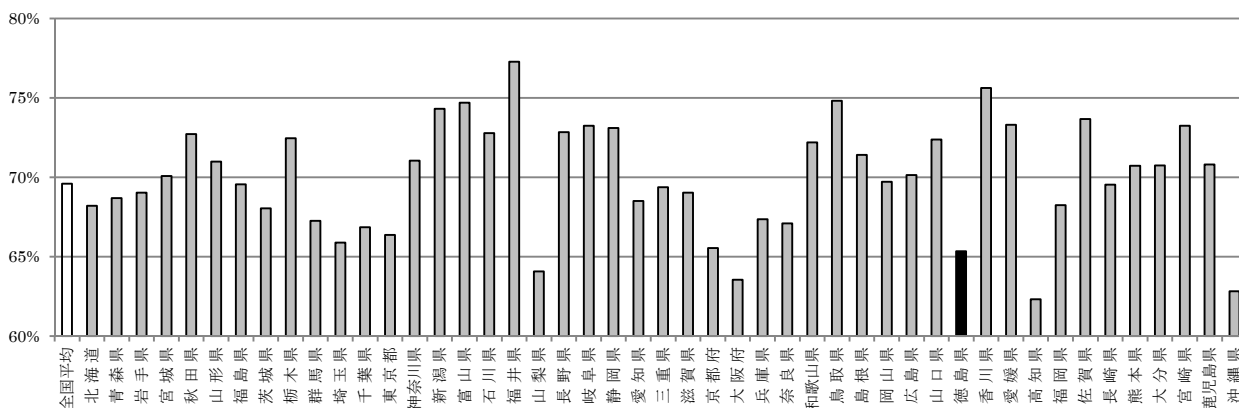
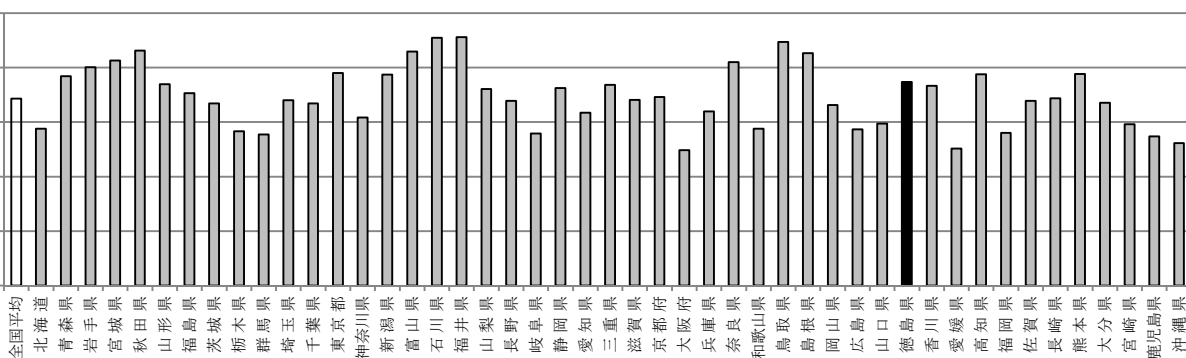


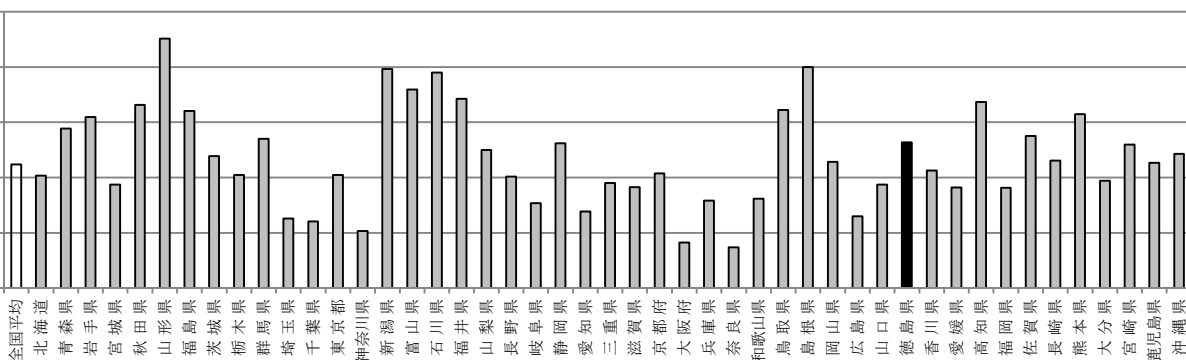
図 16 都道府県別年齢階級別女性合計就業率  
20-24 歳



25-29 歳



30-34 歳



35-39 歳

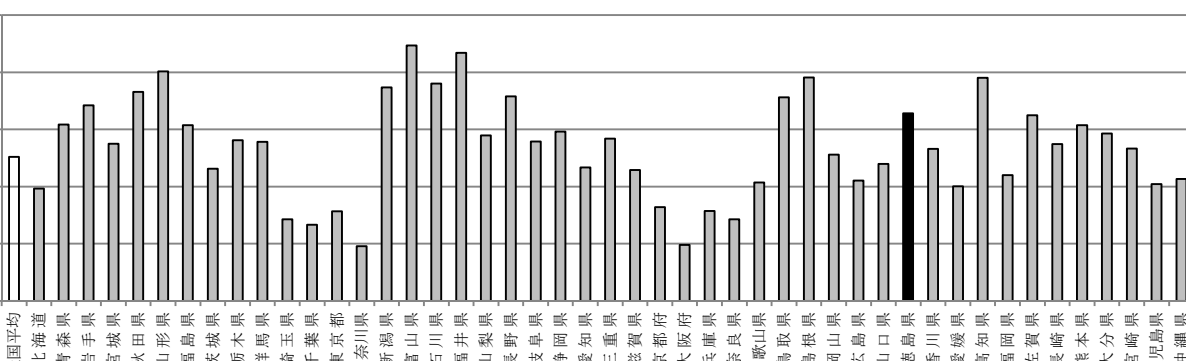
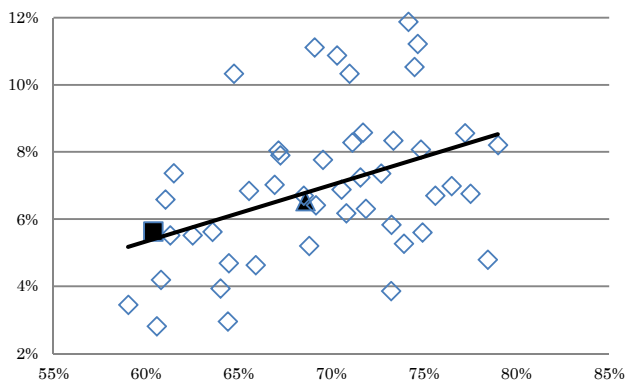
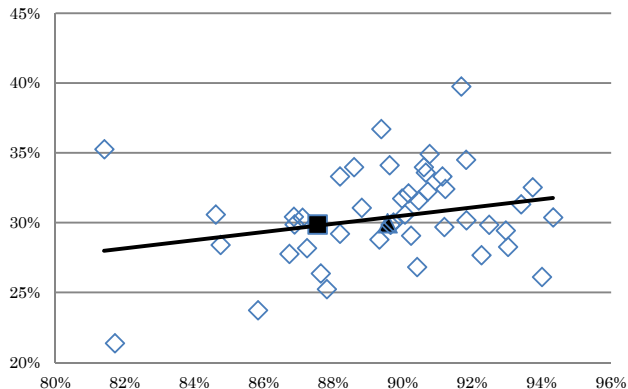


図17 都道府県別年齢階級別男性合計就業率と結婚経験率

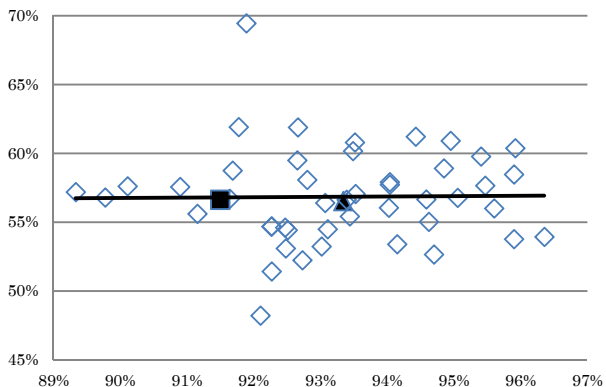
20-24歳 (相関係数=0.43)



25-29歳 (相関係数=0.22)



30-34歳 (相関係数=0.01)



35-39歳 (相関係数=0.03)

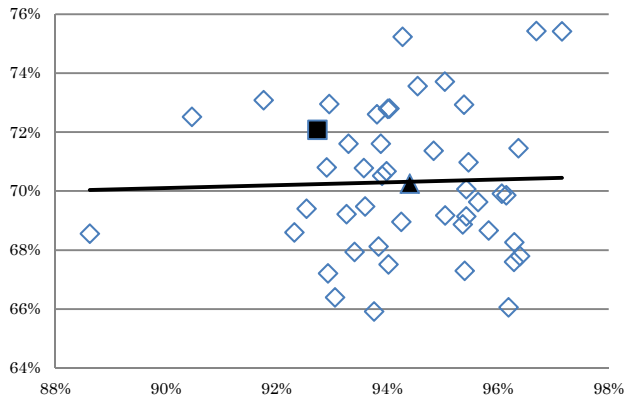
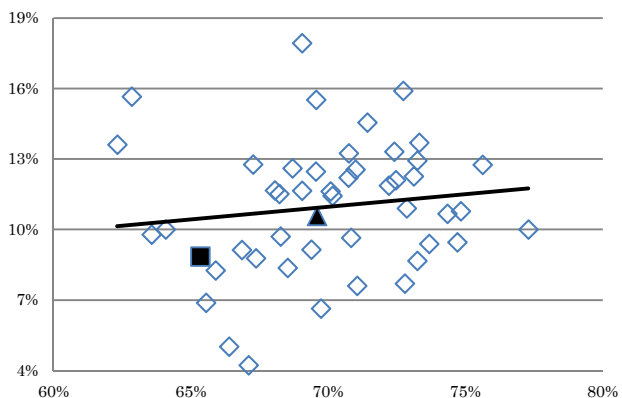
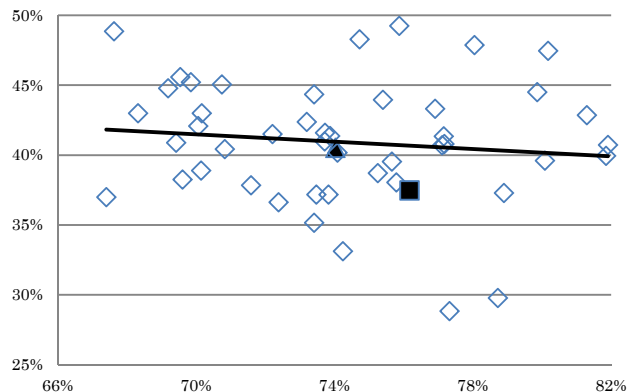


図18 都道府県別年齢階級別女性合計就業率と結婚経験率

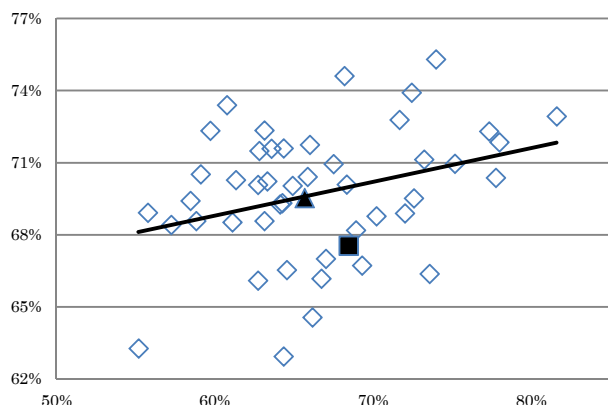
20-24歳 (相関係数=0.13)



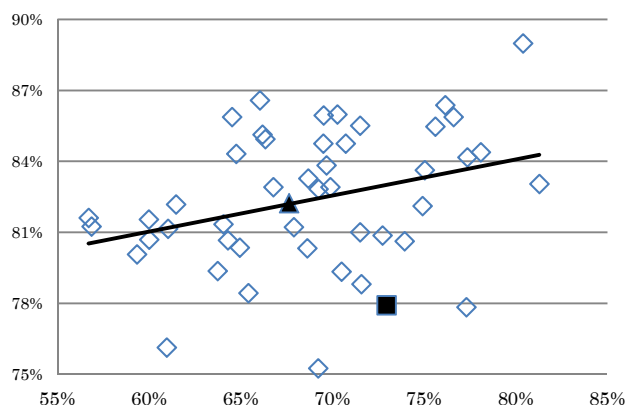
25-29歳 (相関係数=-0.11)



30-34 歳 (相関係数=0.32)



35-39 歳 (相関係数=0.32)



あるいは未婚率の差を生じさせる一因になっていると指摘している。

男性についても、就業状態・賃金が影響を与えていると考えられており、北村(2003)では、「国勢調査」(総務省)から得られる結婚経験率を被説明変数とした回帰分析の結果、男性の結婚経験率に対して男性の就業率は有意にプラスに影響することを報告している。また、北村・宮崎(2009)では、男性の結婚経験率のみならず、女性の結婚経験率に対しても男性の就業率が有意にプラスに影響することを報告している。

徳島県の男性の就業率は、図 15 が示したように、20~24 歳, 25~29 歳, 30~34 歳, 35~39 歳の順に、60.4% (68.6%), 87.6% (89.6%), 91.5% (93.3%), 92.7% (94.4%) と、総じて僅かであるが全国平均に比べて低い水準となっている。一方、図 16 が示したように、女性の就業率については年齢階級順に、65.4% (69.6%), 76.2% (74.0%), 68.5% (65.7%), 73.0% (67.6%) と、全国平均に比べて若干高い水準となっている。

次に、就業率と結婚経験率を考えてみよう。図 17 と図 18 はそれぞれ男女の 47 都道府県年齢階級別の就業率と結婚経験率をプロットしたものである。ただし、縦軸は結婚経験率、横軸は就業率である。先行研究で見られるように、男性の就業率と結婚経験率との関係は、正の相関が予想される。実際には、すべての年齢階級において正の相関関係となっているものの、20~24 歳の年齢階級は相関が一番強く、30 代以降になると相関係数はほぼゼロとなる。つまり、男性においては年齢の上昇と共に、就業率と結婚経験率との相関は

徐々に弱まっている。一方、女性の場合は、20 代では相関関係は弱いですが、30 代になると、はっきりとした正の相関関係となり、相関係数も 0.3 に上昇する。

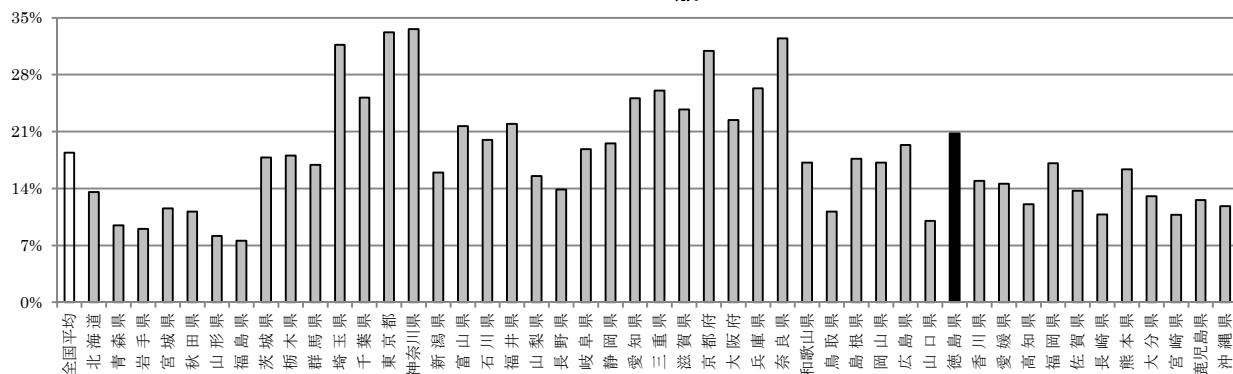
徳島県の特徴として、男性は職を持つ者の比率が全国平均より常に低いが、女性はその比率が 25 歳以降常に高く、さらに有職女性の結婚経験率が常に全国平均を下回っている。データから徳島県の女性が結婚よりも仕事を優先的に選んでいることが推測できるが、これはしっかりと「阿波女」という県民性の表れかもしれない。

#### 4-5 学歴

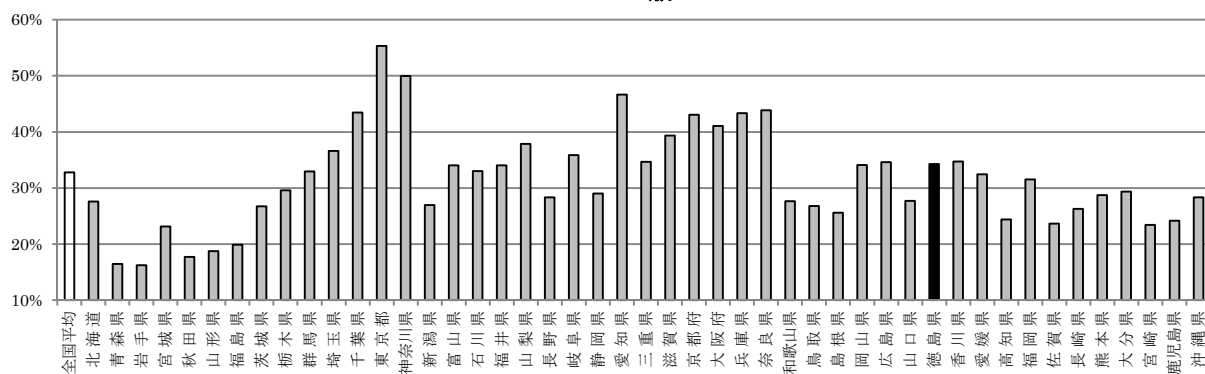
日本においては、男女の高学歴化が進んできたことはよく知られた事実である。津谷(2009)では、特に 1970 年以降の女性の進学率、就業率の上昇、女性の社会的地位の向上が女性の結婚・出産の機会費用を大きく上昇させたのではないかという問題意識から、「結婚と家族に関する国際比較調査」のデータを使用して男女の初婚タイミングの比例ハザード分析を行っている。この結果、特に、女性の学歴が初婚確率を有意に低下させており、高校卒の女性に比べて、中学卒の女性の初婚確率は 1.26 倍である一方で、各種専門学校及び短大・高専卒の女性の初婚確率は 16~20%低く、四年制大学卒以上の高学歴女性では 35%低くなっていると報告している。

図 19 で示されたように、徳島県男性の学歴は、20~24 歳, 25~29 歳, 30~34 歳, 35~39 歳の順に大学卒以上の割合は 20.8% (18.4%), 33.4% (32.8%), 29.8% (30.0%), 33.0% (30.2%) であり、各階級

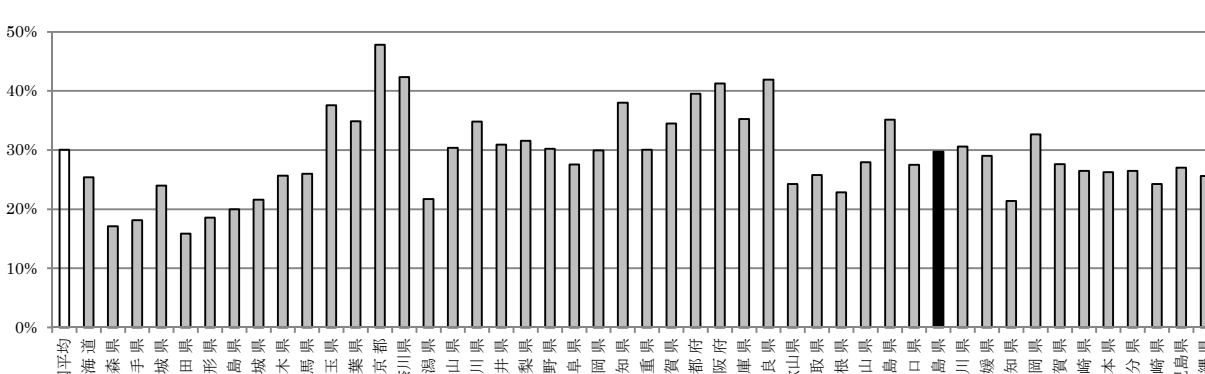
図19 都道府県別年齢階級別男性大卒以上割合  
20-24歳



25-29歳



30-34歳



35-39歳

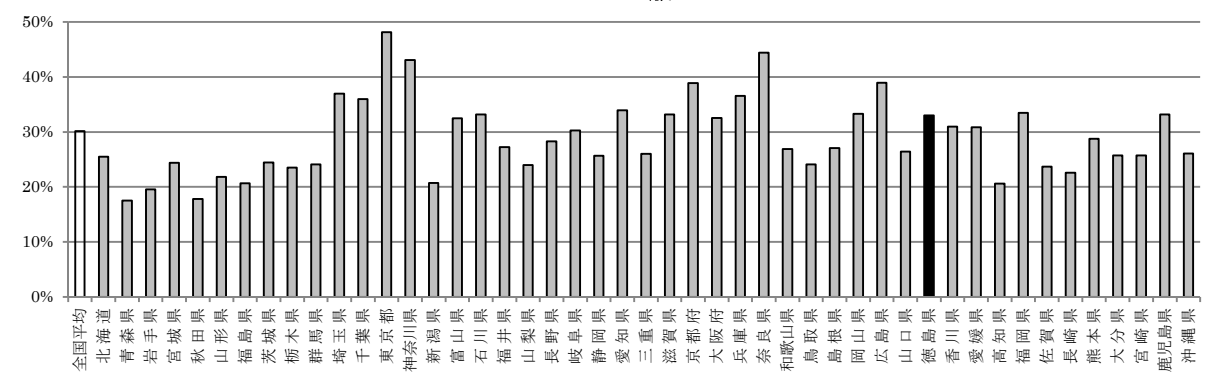
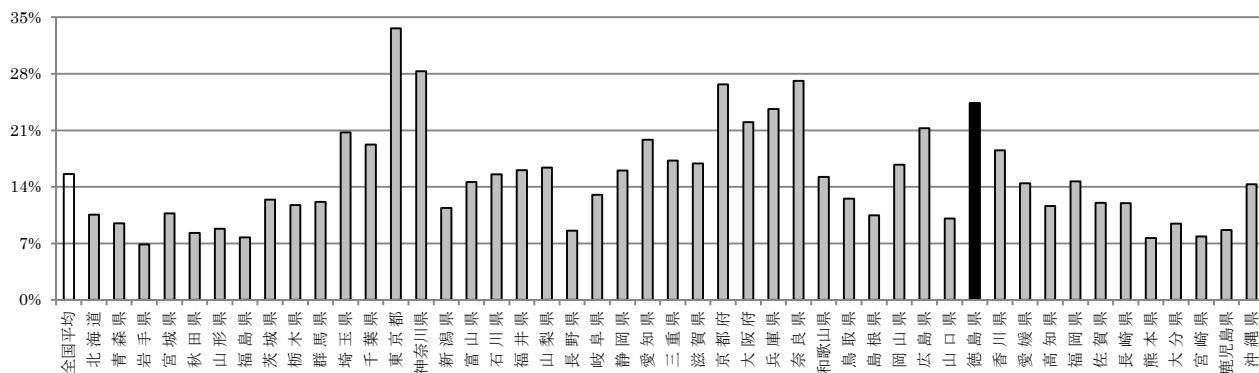
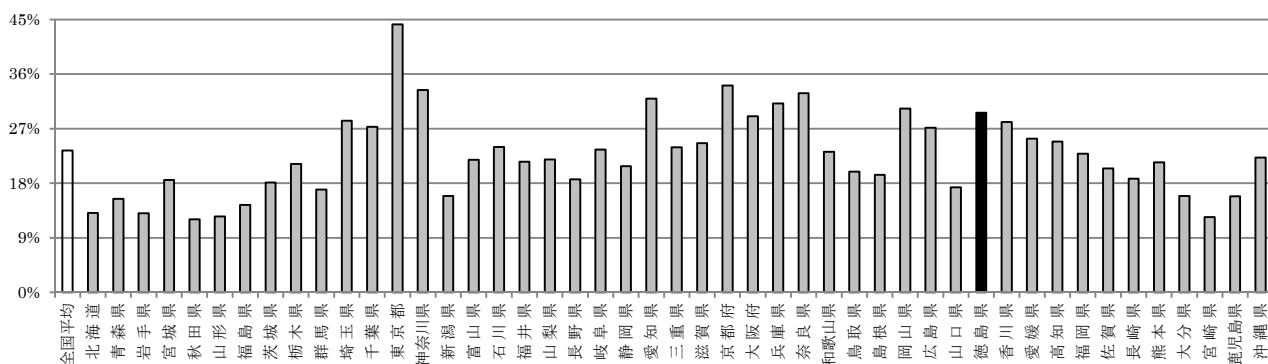


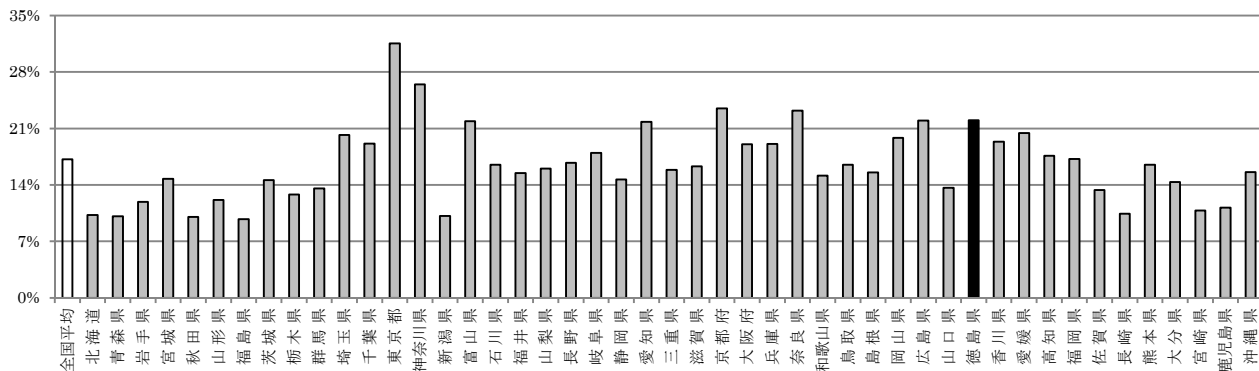
図 20 都道府県別年齢階級別女性大卒以上割合  
20-24 歳



25-29 歳



30-34 歳



35-39 歳

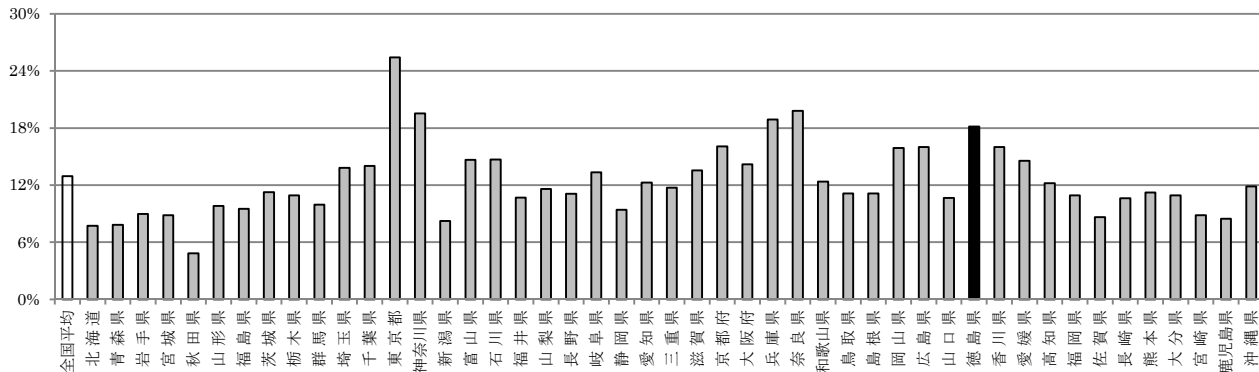


図21 都道府県別年齢階級別男性の大卒以上の割合と結婚経験率

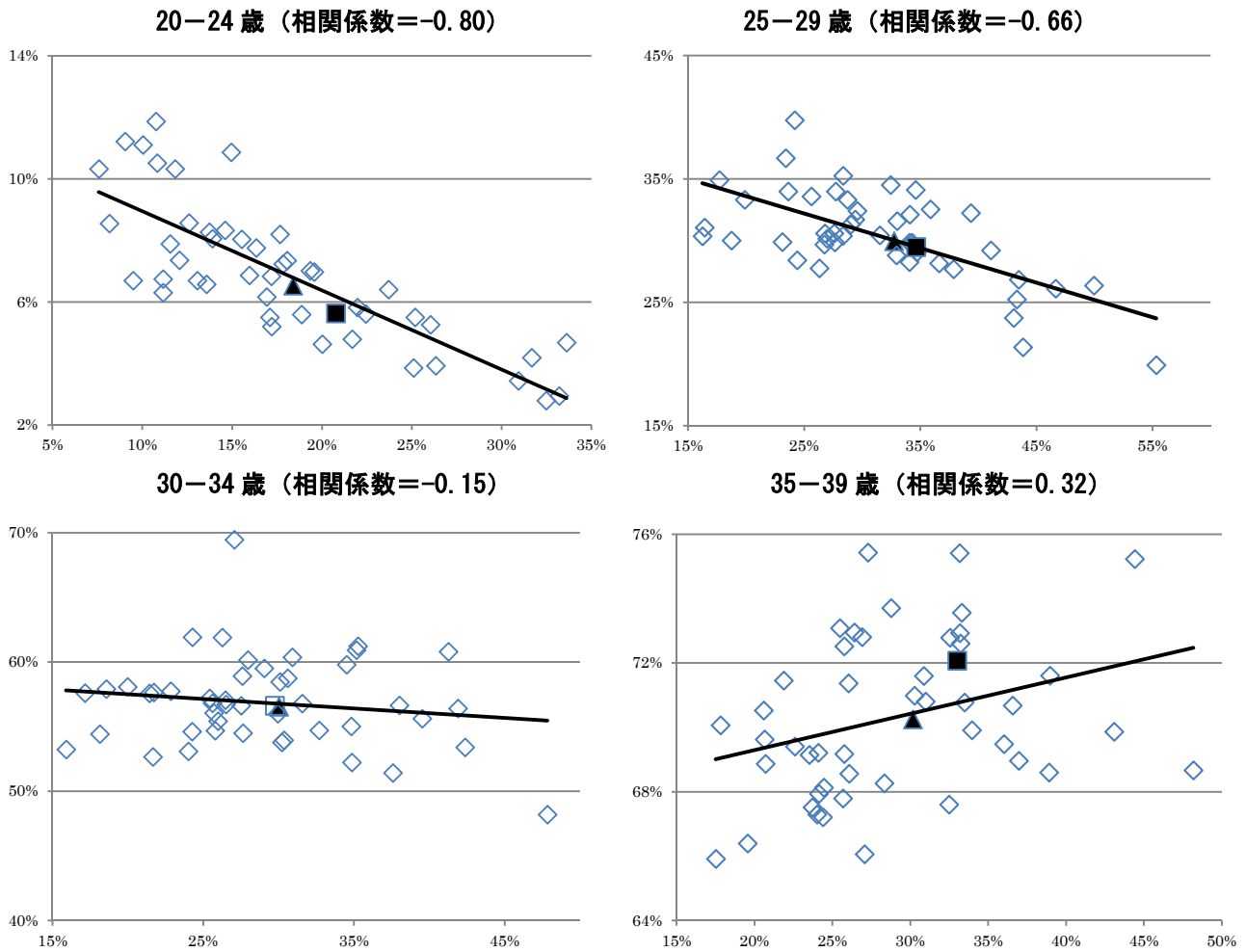
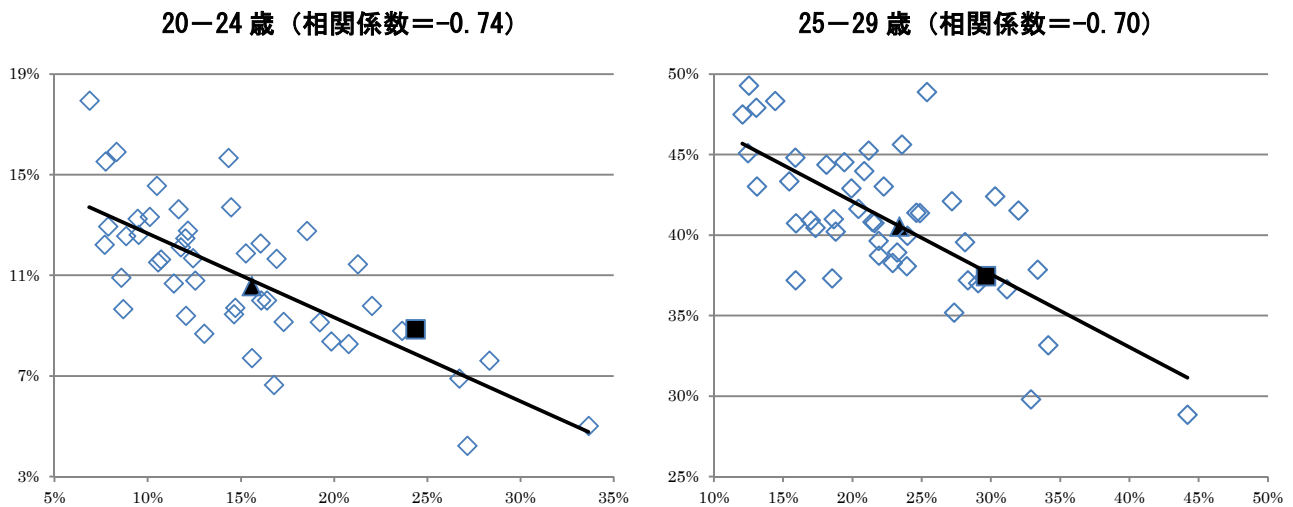


図22 都道府県別年齢階級別女性の大卒以上の割合と結婚経験率



徳島県の若年層の結婚行動

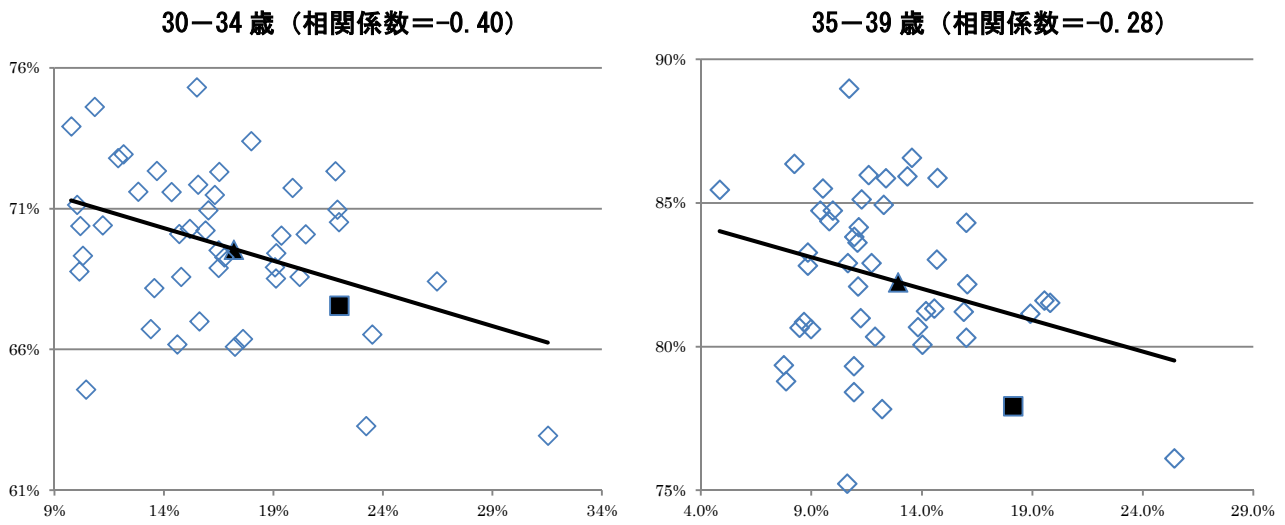
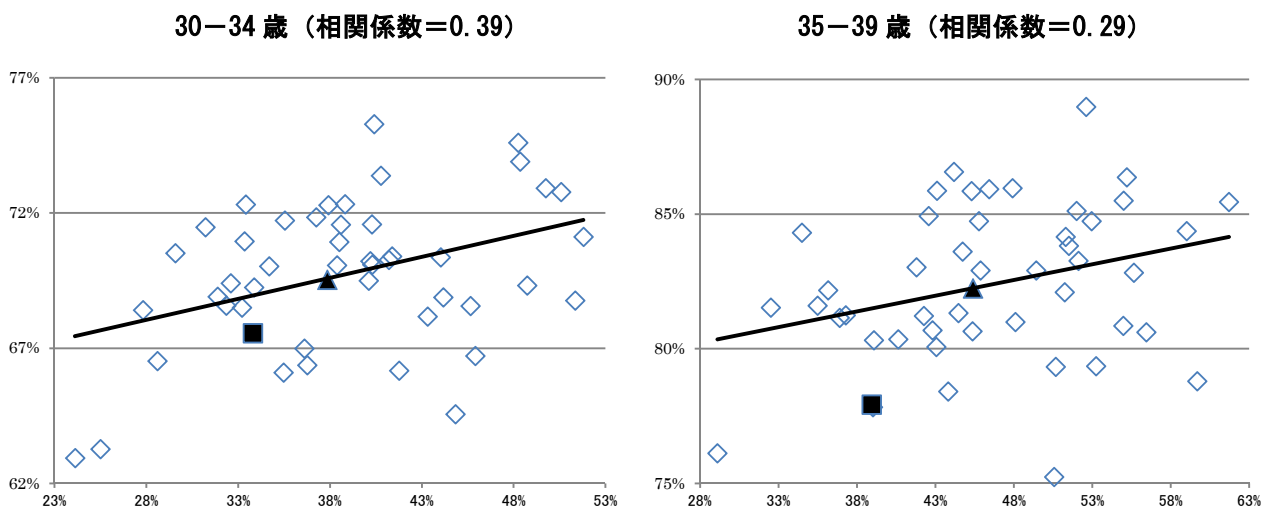
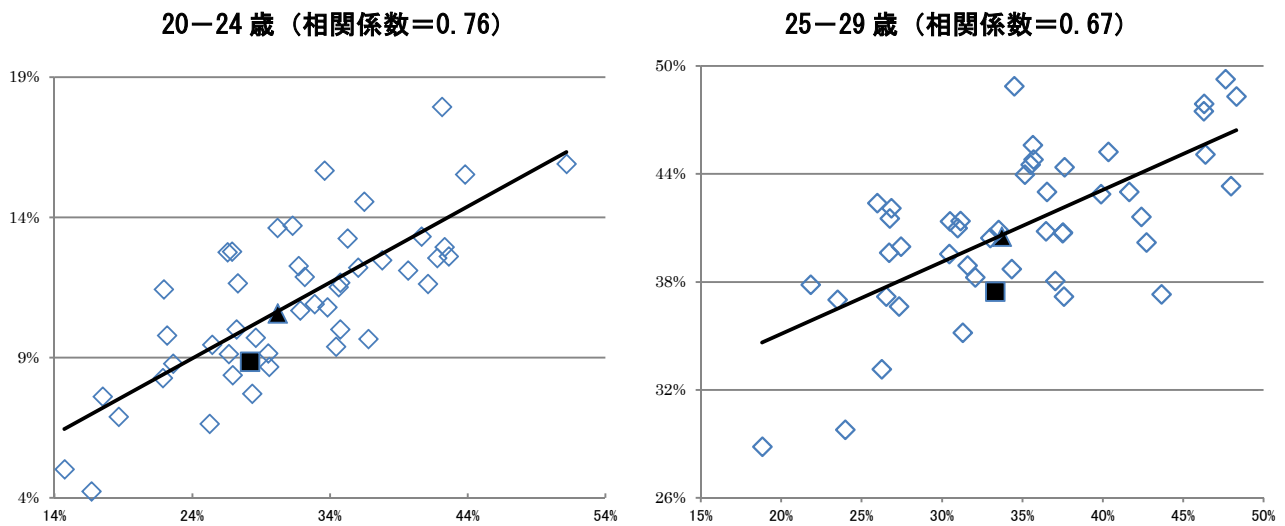


図 23 都道府県別年齢階級別女性の高卒の割合と結婚経験率





の割合が全国平均と同等かやや高いものとなっている。一方、徳島県の女性の大卒以上の割合は、年齢階級順に、24.4% (15.6%)、29.6% (23.4%)、22.0% (17.2%)、18.1% (12.9%) と総じて全国の水準に比べて高い水準となっている（図 20 を参照）。ただし、図中のデータはすべて既卒者であり、在学中の者を除いている。

ここで男性の学歴、とりわけ高学歴である大卒以上の割合と結婚経験率の関係を考えてみよう。図 21 と 22 は男女の年齢階級別 47 都道府県の大卒以上の割合と結婚経験率をプロットしたものである。ただし、縦軸は結婚経験率、横軸は大卒以上の割合である。図中では原則として、▲は全国平均、■は徳島県を示すが、全国平均と重なる場合は徳島県に□を用いる（以下同様）。男性の場合では、20~24 歳、25~29 歳と 30~34 歳では負の相関を持っているが、30~34 歳の負の相関は -0.15 と弱く、35~39 歳では正の相関になる。一方、女性の場合、大卒以上の割合と結婚経験率の間には相関の程度が徐々に減少していくとはいえ、常に負の相関が存在する。

20 代において男女とも負の相関を持っていることは、高学歴によって社会進出が遅れ、それにつれて婚期が遅れることを示している。しかし、35~39 歳では男性の高学歴が結婚経験率にプラスの効果を持っているのに対して、女性は依然負の相関を持っているのが興味深い。男性が高学歴であることは 30 代以降結婚市場では徐々に優位性を発揮するが、女性の高学歴は 30 代以降も結婚確率を下げていると推測される。さらに興味深いことに、図 23 で示されているように、高卒女性の割合と結婚経験率は、年齢階級を問わず常に正の相関があり、20 代では 0.7 という強い正の相関を持っている。結論として、男女の高学歴化は晩婚化を促すが、男性の場合では 30 代以降高学歴が結婚経験率にポジティブに寄与するのに対して、女性の場合は 30 代以降もネガティブな効果しか持たない。これは女性の高学歴化が婚期を遅らせるだけでなく、結婚経験率自体を下げるのである。この結果は先行研究とほぼ同じである。

徳島県の特徴もこの結果を支持している。徳島県の男性の場合、すべての年齢階級において大卒以上の割合は全国平均と比較して、同等あるいは

やや高い水準である。結婚率は 20 代では全国平均よりやや低いが、35~39 歳は高くなっている。徳島県では、すべての年齢階級において女性の大卒以上である割合が全国平均に比べて高く、かつ結婚経験率が明らかに低い。このことから徳島県の女性の高学歴化が県の少子化に寄与した可能性がある。

#### 4-6 就業形態

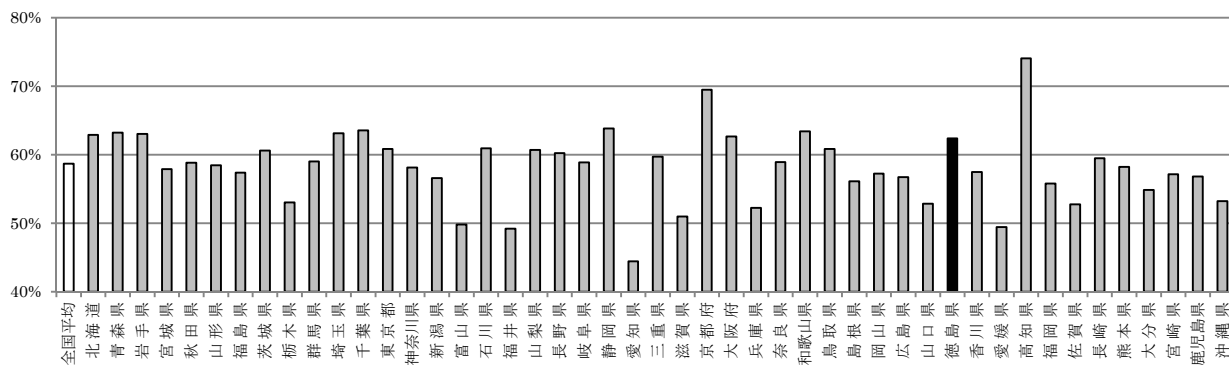
非正規雇用者が増加するにつれて、就業しているかどうかということに加えて、どのような形態で就業しているのかということの重要性も指摘されてきた。永瀬(2002)は、パート・アルバイト等の正社員でない雇用就業者を非正社員と定義して、24 歳以下時点での就業形態が女性の結婚確率に影響を与えるかどうかを分析した結果、非正社員よりも正社員の方が結婚確率を高める効果が高いという結果を得ている。酒井・樋口(2005)では、学卒後未婚者で無業もしくは臨時雇用であった者をフリーターと定義し、学卒後 2 年目の時点でフリーターであるか正社員であるかという就業形態の違いを説明変数に入れて、男女の未婚状態の継続期間に関するサバイバル分析を行った結果、フリーター経験は男女ともに結婚時期を遅らせることを報告している。また、趙・水ノ上(2014)も「就業構造基本調査（平成 19 年）」を用いて、非正規雇用や非就業であることが低い将来所得のシグナルとして働き、全年齢階級に渡って男性の結婚経験率を押し下げていることを指摘している。

「就業構造基本調査」のデータを用いて非正規雇用者の割合を見てみよう。徳島県の男性では、図 24 で示されたように、就業者に占める非正規雇用者の割合は年齢階級順に、62.4% (58.7%)、21.6% (18.5%)、10.8% (10.7%)、6.2% (8.7%) となり、全国に比べて、35~39 歳の階級を除けばやや高い水準となっている。

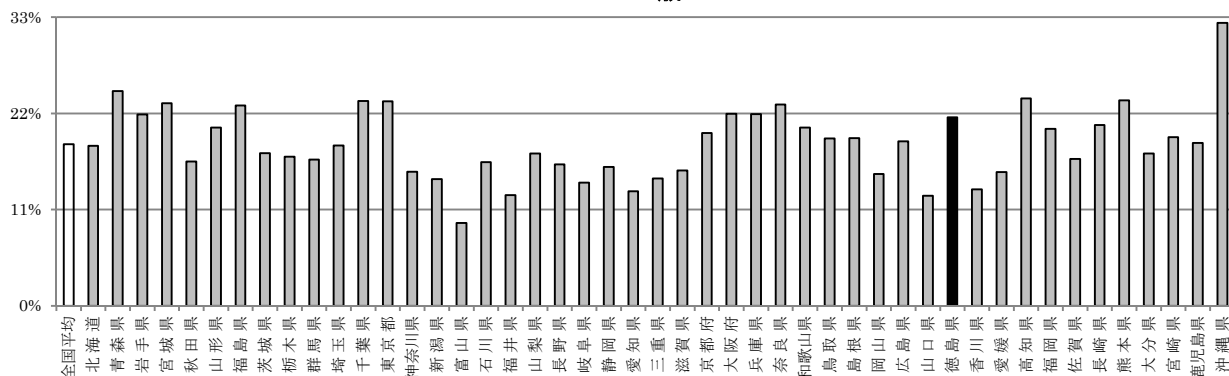
一方、徳島県の女性の非正規割合は、年齢階級順に、48.5% (44.7%)、36.2% (40.8%)、44.3% (47.4%)、45.0% (54.0%) と、20~24 歳の年齢階級を除けば全国に比べて総じて低い水準となっている（図 25 を参照）。

ここで就業形態と結婚経験率の相関を見てみ

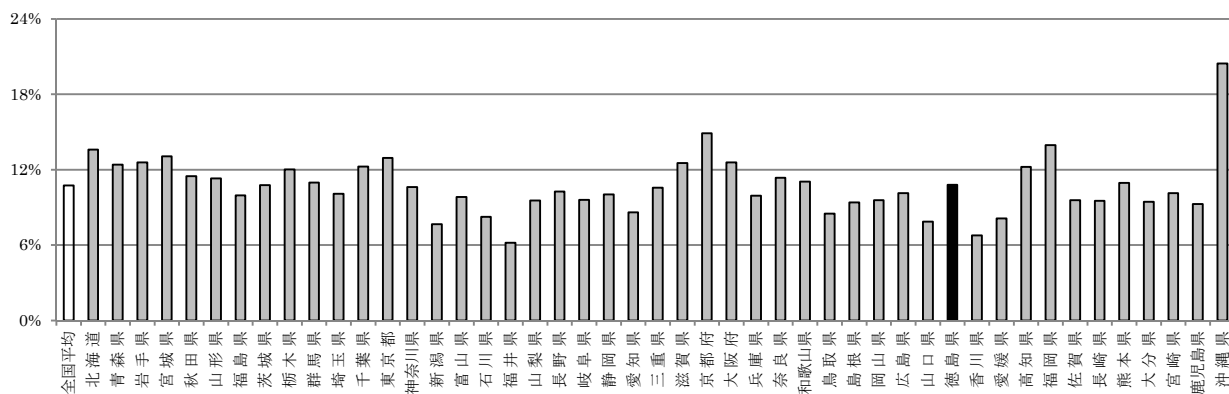
図 24 各都道府県別年齢階級別男性非正規雇用者割合  
20-24 歳



25-29 歳



30-34 歳



35-39 歳

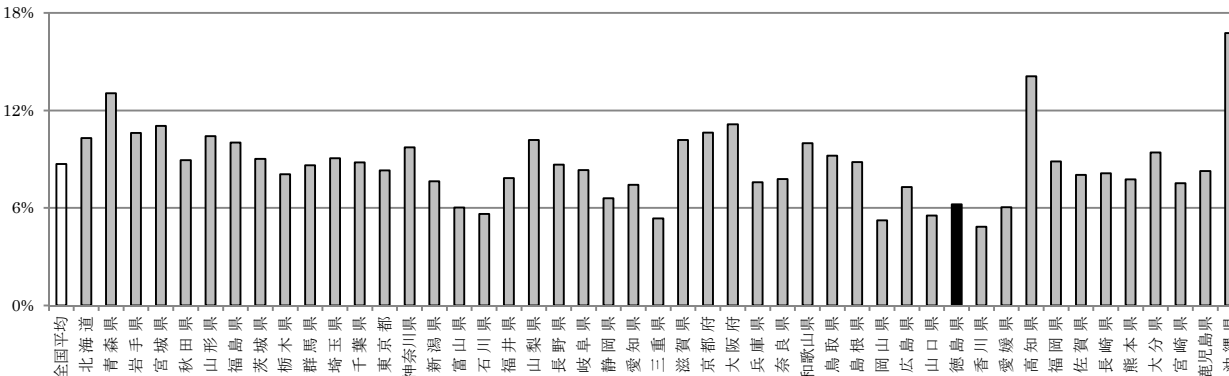
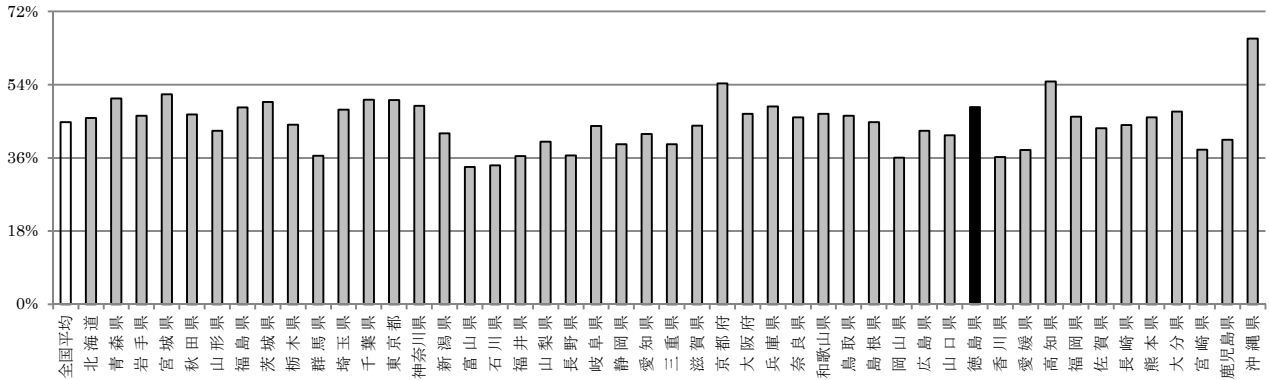
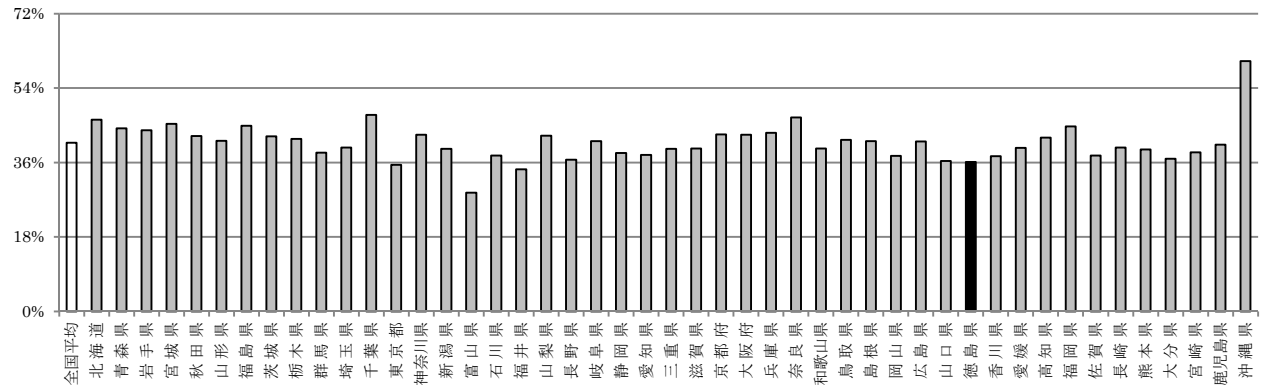


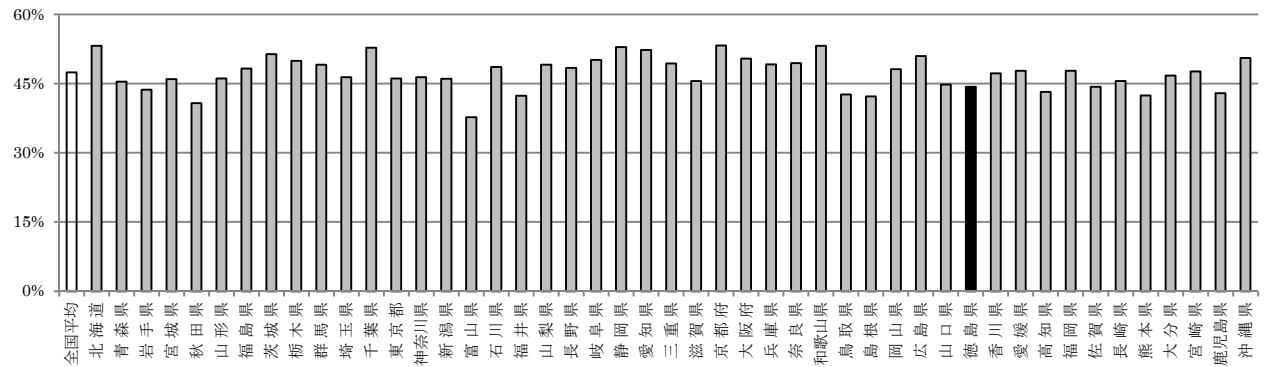
图25 各都道府県別年齢階級別女性非正規雇用者割合  
20-24歳



25-29歳



30-34歳



35-39歳

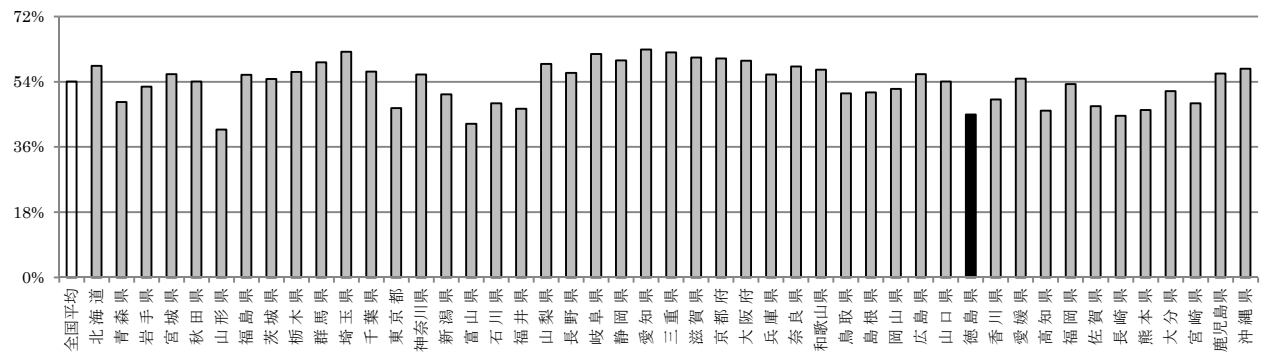
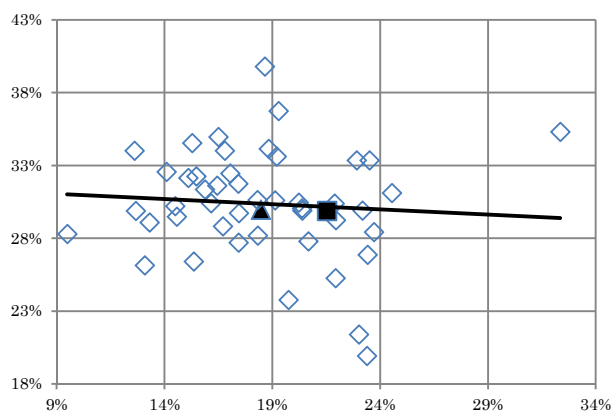
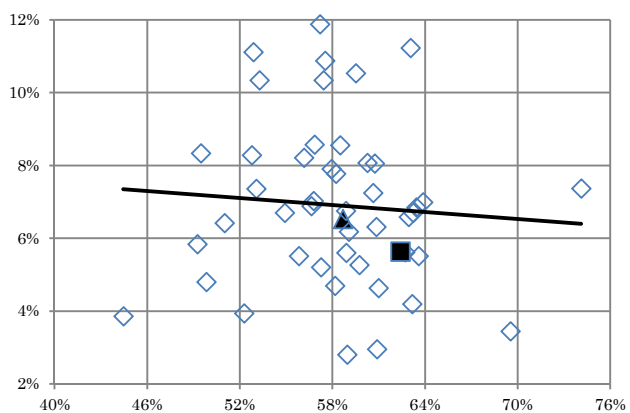
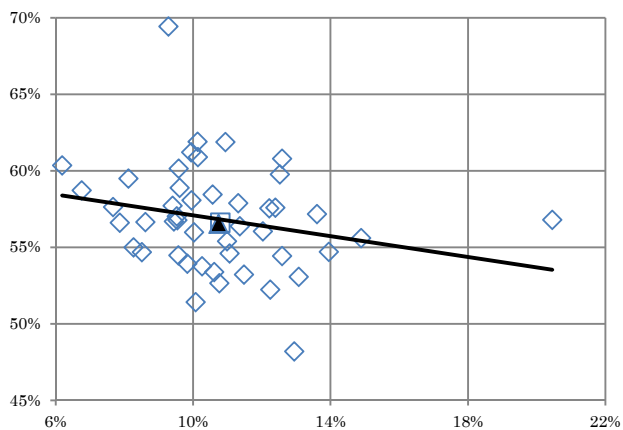


図 26 都道府県別年齢階級別男性非正規雇用者割合と結婚経験率の相関  
 20-24 歳 (相関係数=-0.08)      25-29 歳 (相関係数=-0.08)



30-34 歳 (相関係数=-0.23)



35-39 歳 (相関係数=-0.29)

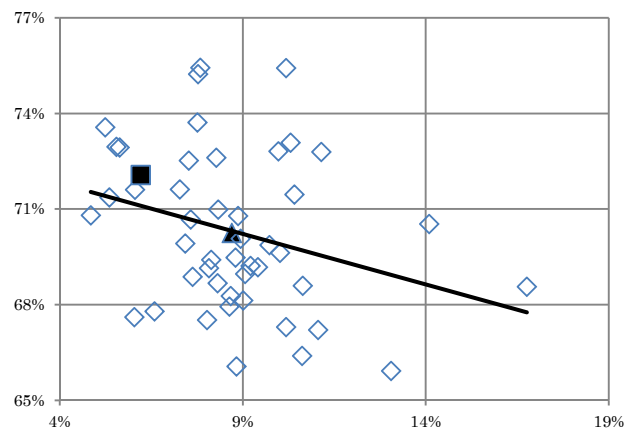
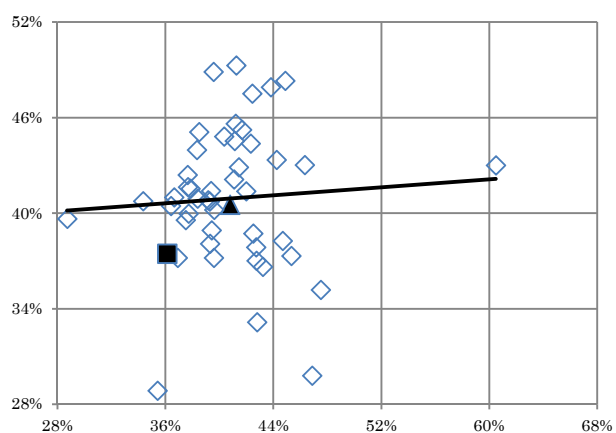
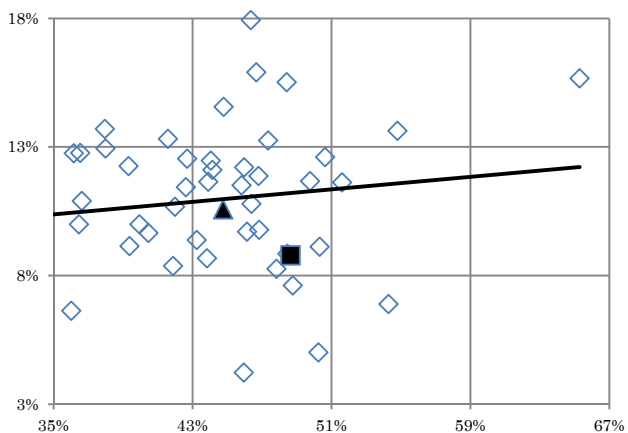
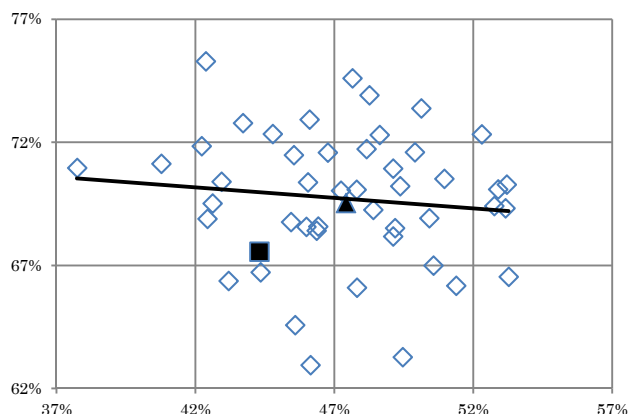


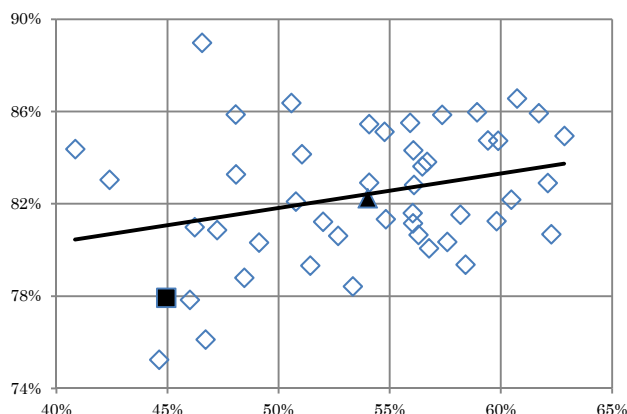
図 27 都道府県別年齢階級別女性非正規雇用者割合と結婚経験率の相関  
 20-24 歳 (相関係数=0.13)      25-29 歳 (相関係数=0.07)



30-34 歳 (相関係数=-0.11)



35-39 歳 (相関係数=0.29)



よう。先行研究でも指摘されたように非正規雇用者割合と結婚経験率とは負の関係が予想される。図 26 と 27 はそれぞれ男女の都道府県別年齢階級別非正規雇用者割合と結婚経験率の相関を表している。ただし、図の中では、横軸は非正規雇用者の比率、縦軸は結婚経験率を表す。

実際には、男性の場合はすべての年齢階級において非正規雇用者の割合と結婚経験率の間に負の相関関係が認められたが、20代では相関は弱く、30代では相関がやや強くなる。つまり、年齢を取ると共に、非正規雇用がより結婚率に負の効果を与えることになる。

女性の場合、本調査は結婚前の就業状況が不明なため留意を要するが、参考までに相関関係をみよう。20~24歳、24~29歳と35~39歳では両者の関係は正の相関で、30~34歳では負の相関が見られる。女性が結婚あるいは出産すると共に退職することが多いので、結婚する前の就業形態を正確にキャッチしない限り、両者の関係を判断することは難しい。

徳島県の特徴として、男性の20代では、非正規雇用者の割合は全国平均より高いが、結婚経験率は逆に全国平均より高い。

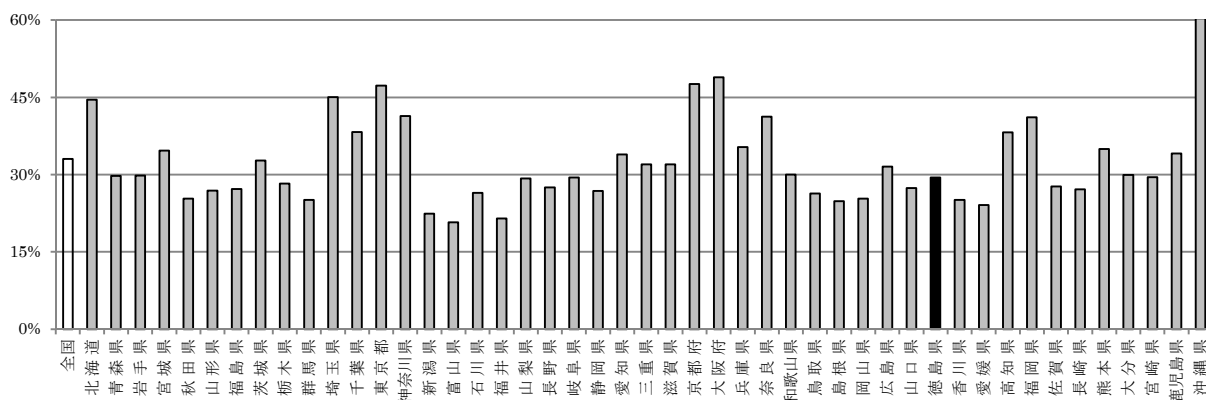
#### 4-7 初職形態

酒井・樋口(2005)では、フリーターの状態から抜け出すことが近年になるにつれて困難になってきていることを指摘している。このことは、初職が正社員でない場合には、若年層の晩婚化を惹起すると捉えることができ、初職の就業形態も

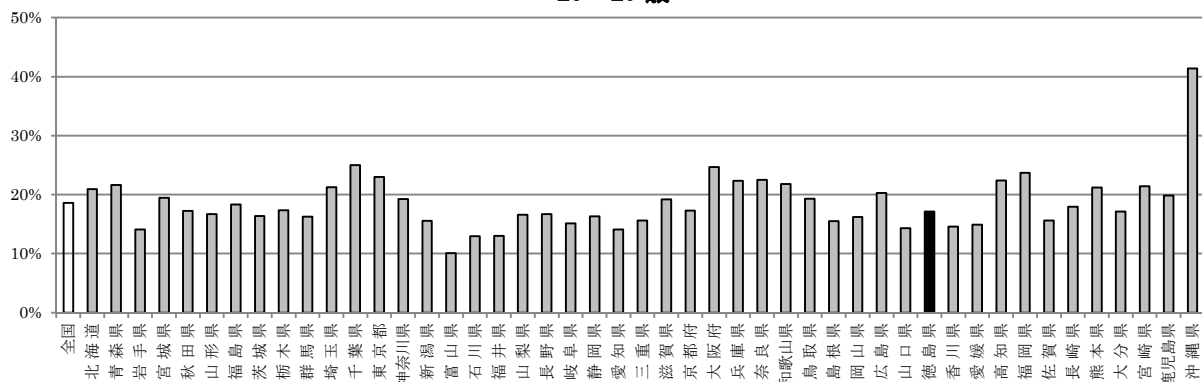
結婚に与える影響として重要な要因となることを意味していると考えられる。坂本・北村(2006)は、本人の初職を「農林漁業、自営業・家族従業員」、「正規就業:就業先規模500人以上,官公庁」、「正規就業:同500人未満」、「非正規就業」に分類し、女性の初職が結婚確率に対してどのように影響するのかということについて分析した。この結果、初職が正規就業の場合は、非正規就業に比べて、結婚確率が高まる結果となった。さらに、サンプルをバブル世代(1959~1969年生まれ)とバブル崩壊以降の世代(1970年生まれ以降)に分けて、初職の限界効果を計算した結果は、後者の方がより高いという結果を報告している。趙・水ノ上(2014)は、初職が非正規雇用者であることは、バブル崩壊後に大学を卒業した世代に対しては結婚経験率を押し下げた一方、それ以前の世代では結婚経験率に影響を持たなかった可能性を指摘した。鎌田(2012)では、女性も分析対象に加えて初職の影響を分析している。ここでは、初職が「臨時職・無職」の他、企業規模によって「中小企業・自営」「大企業・官公庁」に分けて分析した結果、初婚のタイミングに対しては、企業規模の有意性は確認できない一方で、「臨時職・無職」については「大企業・官公庁」に比べて6割程度の結婚確率で、仮に学卒時の就業環境が厳しい状況だと非正規雇用から抜け出せず、30代前半で正規雇用者との間で結婚確率の差が最も大きくなるとしている。一方、女性では初職による影響は有意な差は認められないとしている。

徳島県男性の就業経験がある者のうち、初職

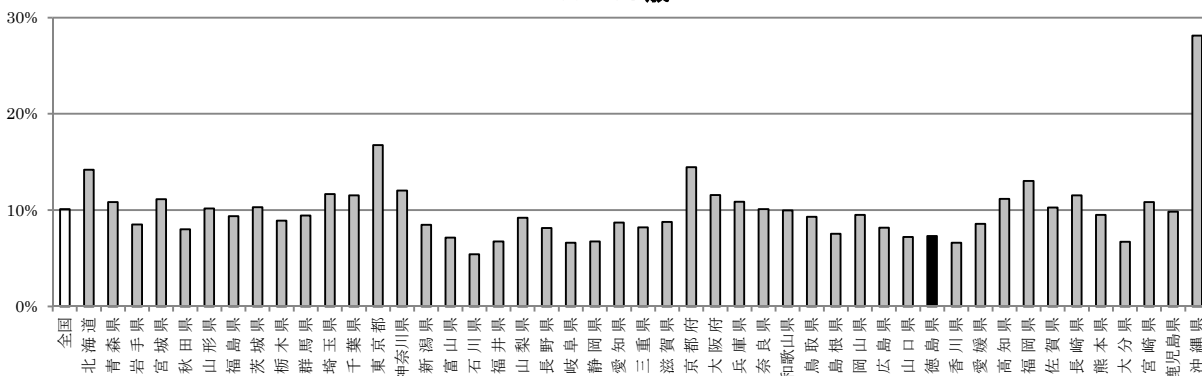
図 28 都道府県別年齢階級別男性初職非正規割合  
20-24 歳



25-29 歳



30-34 歳



35-39 歳

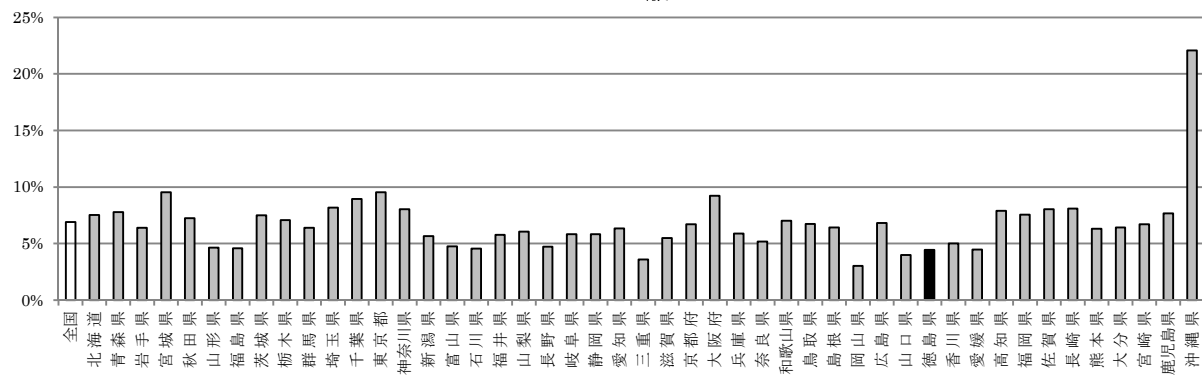
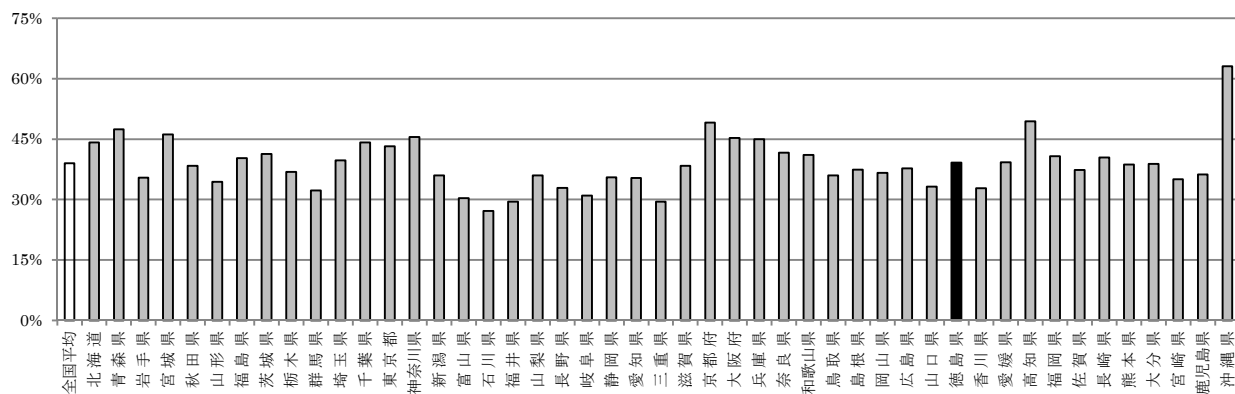
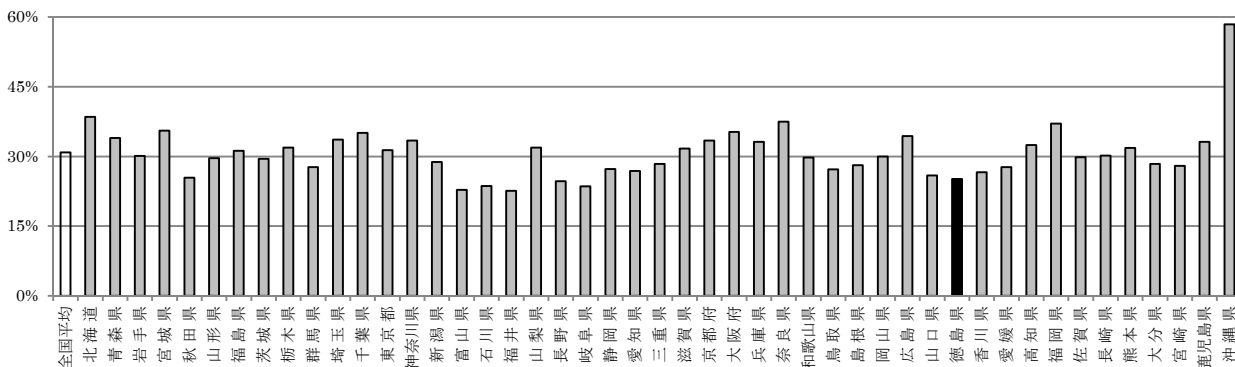


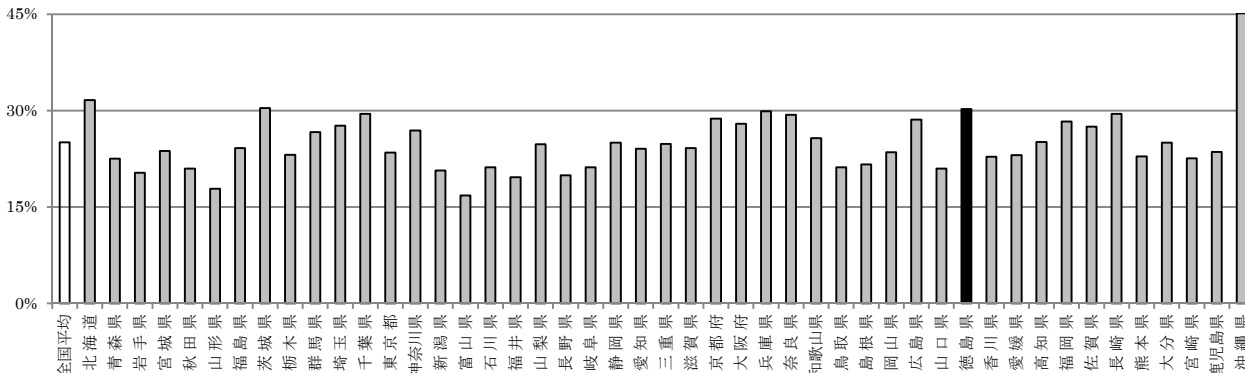
図29 都道府県別年齢階級別女性初職非正規割合  
20-24歳



25-29歳



30-34歳



35-39歳

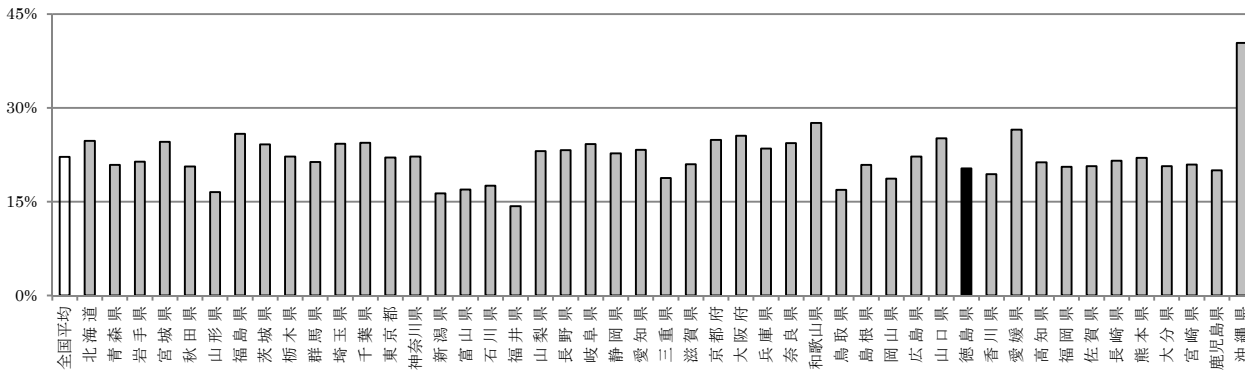
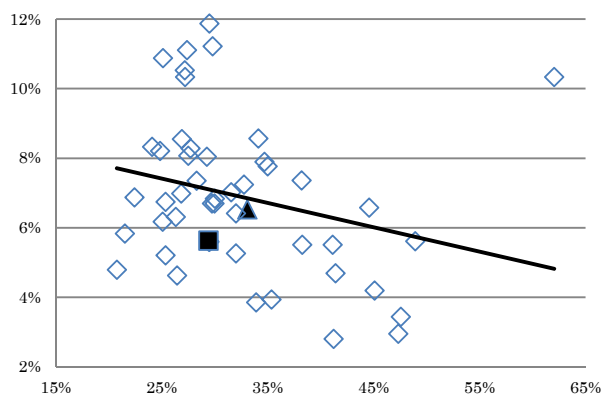
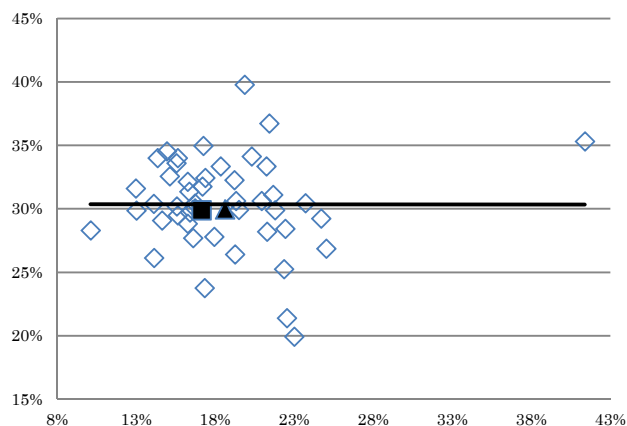


図 30 都道府県別年齢階級別男性の初職非正規割合と結婚経験率

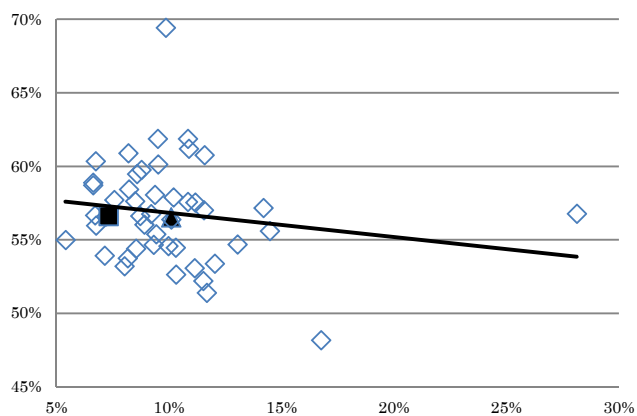
20-24 歳 (相関係数=-0.26)



25-29 歳 (相関係数=-0.00)



30-34 歳 (相関係数=-0.17)



35-39 歳 (相関係数=-0.27)

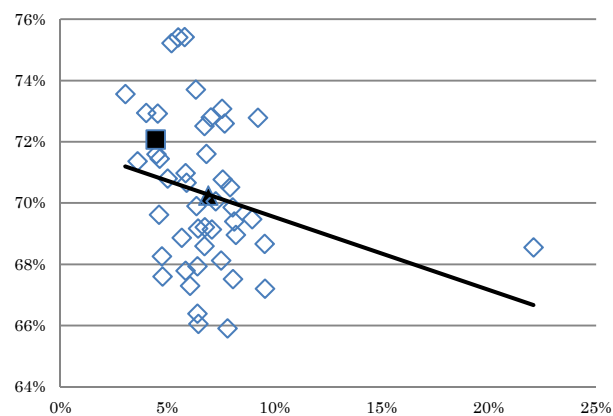
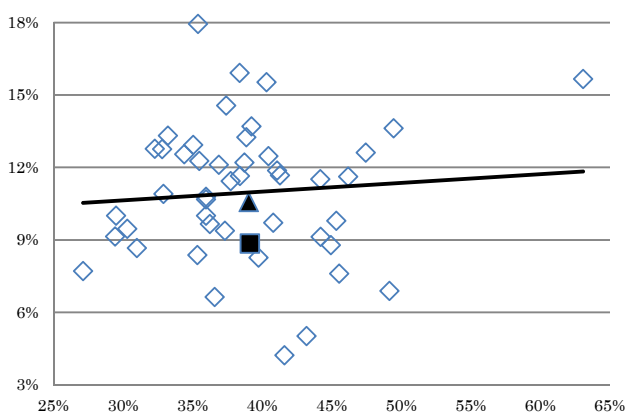
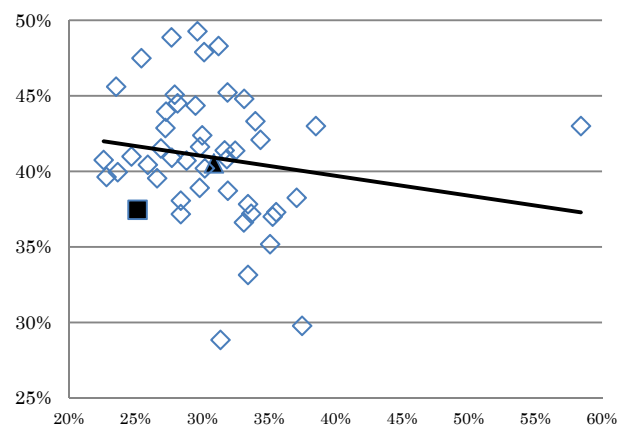


図 31 都道府県別年齢階級別女性の初職非正規割合と結婚経験率

20-24 歳 (相関係数=0.08)

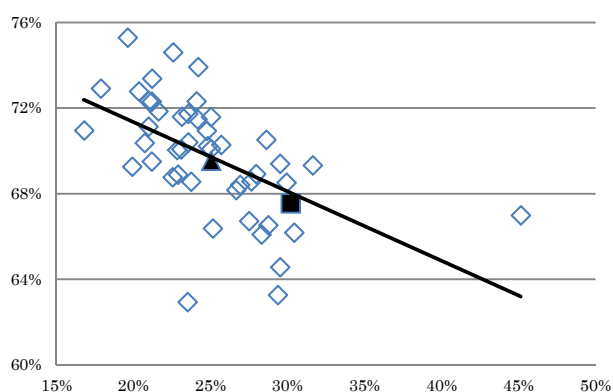


25-29 歳 (相関係数=-0.17)

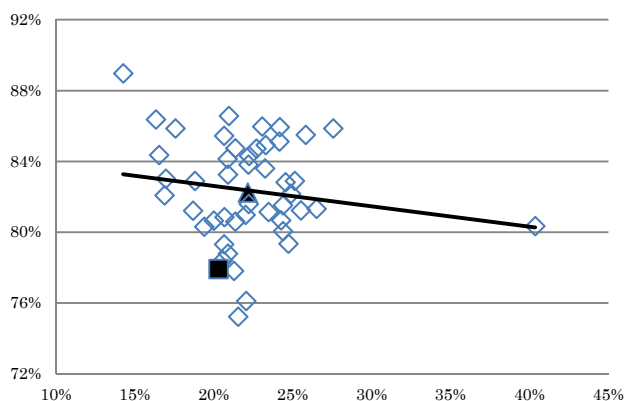




30-34 歳 (相関係数=-0.55)



35-39 歳 (相関係数=-0.15)



が非正規雇用者である者の割合は、年齢階級順に、29.4% (33.1%), 17.1% (18.6%), 7.3% (10.1%), 4.5% (6.9%) と、全国に比べて総じて低い (図 28 を参照)。徳島県の女性では、年齢階級順に、39.1% (39.0%), 25.2% (30.9%), 30.2% (25.1%), 20.3% (22.2%) となっており、全国と比較して年齢階級を通じた傾向はない (図 29 を参照)。

図 30 と 31 は都道府県別年齢階級別初職非正規雇用者の割合と結婚経験率の相関である。横軸は初職非正規割合、縦軸は結婚経験率である。男性の初職の非正規雇用割合と結婚経験率とは負の相関関係が予想される。実際全ての年齢階級で負の相関がみられたが、相関係数は高くなく、20~24 歳と 35~39 歳で 0.3 弱という水準であった。女性の場合でも負の相関が見られる。ここで使用しているデータには既婚者が含まれていることには留意する必要がある。ただし、30~34 歳で相関係数が -0.55 と比較的高い水準となっているが、その他の年齢階級では低い相関係数となっている。

徳島県男性の場合では、すべての年齢階級は全国平均より初職非正規の割合が低いが、結婚経験率に関しては 20~25 歳は全国平均より低く、25~29 歳と 30~34 歳は全国平均とほぼ同じ、35~39 歳は高くなっている。徳島県の女性の場合、全国平均と比べると、初職の非正規割合と結婚経験率ともに様々である。

#### 4-8 就業時間

若年層における労働時間の増大は、余暇時間の減少に直結しており、趣味娯楽時間、交際時間の

減少を招き、異性と出会う確率を低下させると考えられる。坂本・北村 (2006) では、年間労働日数が 250 日以上で、週あたり 60 時間以上働いているかどうかによって、長時間就業が結婚に与える影響を分析した。この結果、長時間就業は結婚に対して有意にマイナスの効果があり、特にバブル崩壊後の世代についてより強いマイナスの影響があることがわかった。

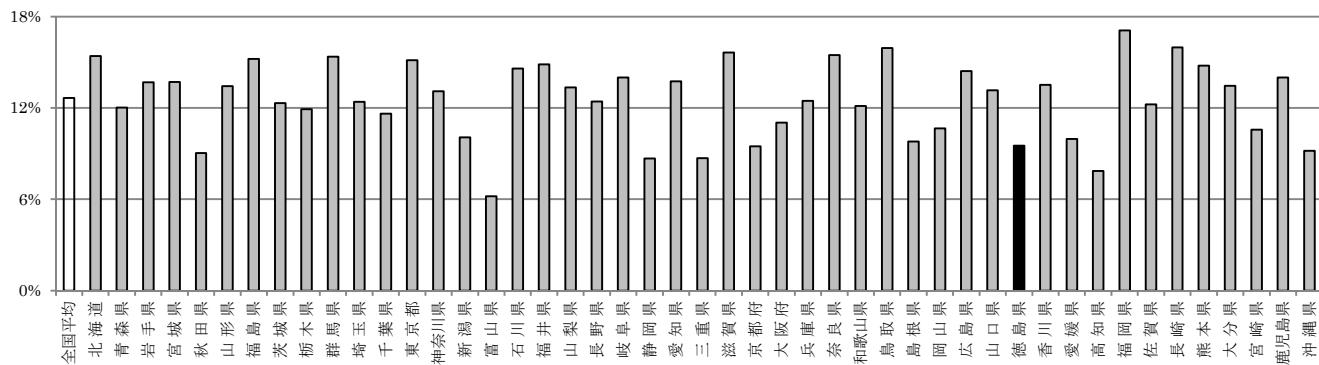
坂本・北村 (2006) を参考にして、ここでは週間就業時間が 60 時間以上であることを長時間労働と定義する。徳島県男性の場合、年齢階級順に、9.5% (12.7%), 16.8% (18.0%), 14.3% (20.0%), 14.4% (20.9%) と全国に比べて総じてやや低い割合となっている (図 32 を参照)。

徳島県の女性の場合、年齢階級順に、3.5% (6.4%), 5.9% (5.6%), 2.7% (3.9%), 2.9% (3.6%) である (図 33 を参照)。25~29 歳で全国平均より高い割合であるが、他の年齢階級は全国平均を下回っている。

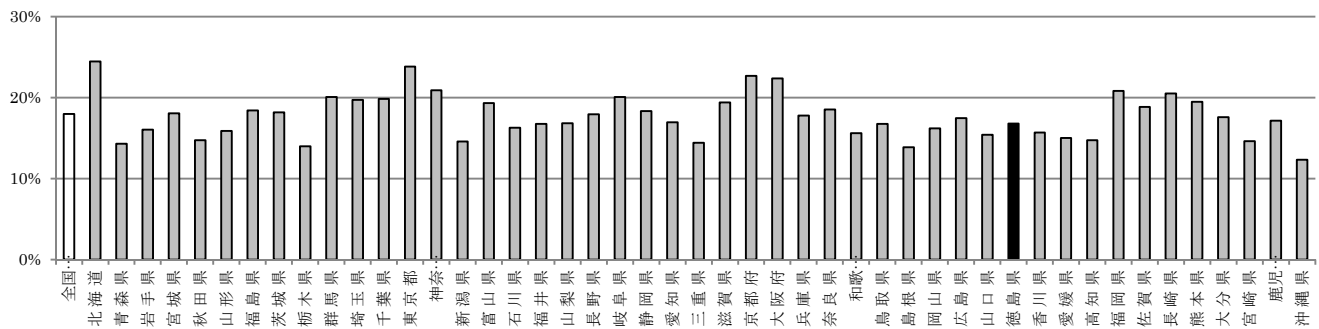
図 34 と 35 は 47 都道府県の各年齢階級における男女の長時間労働割合と結婚経験率の相関である。縦軸は結婚経験率、横軸は長時間労働の割合である。

先行研究から男性の長時間労働割合と結婚経験率とは負の相関が予想される。実際に負の相関がみられたのは、25~29 歳と 30~34 歳であり、最も相関係数が高い年齢階級は 25~29 歳の 0.48 であった。女性の場合も負の相関が予想される。30~34 歳で正の相関になった以外は、負の相関となった。相関係数の水準は 25~29 歳で最も高く

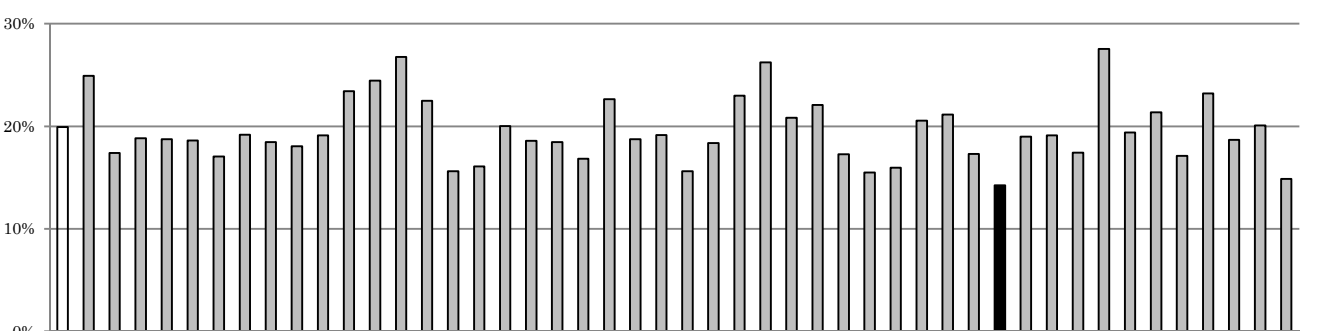
図 32 都道府県別年齢階級別男性週 60 時間以上割合  
20-24 歳



25-29 歳



30-34 歳



35-39 歳

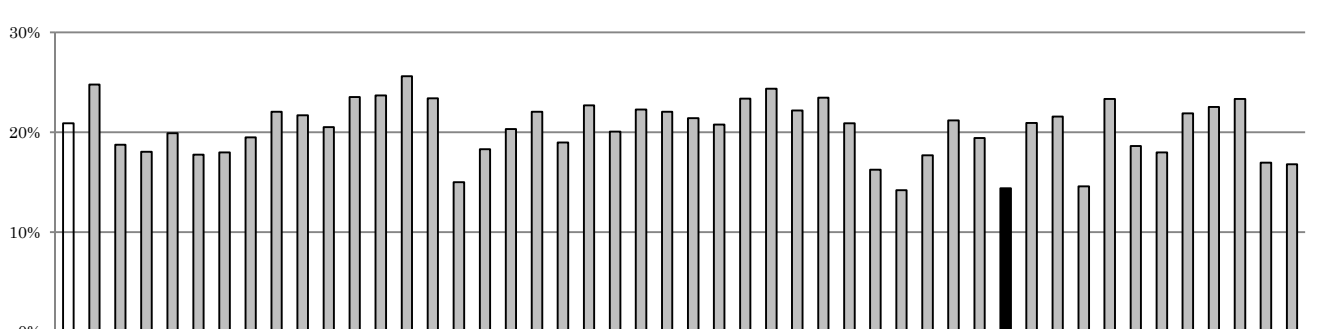
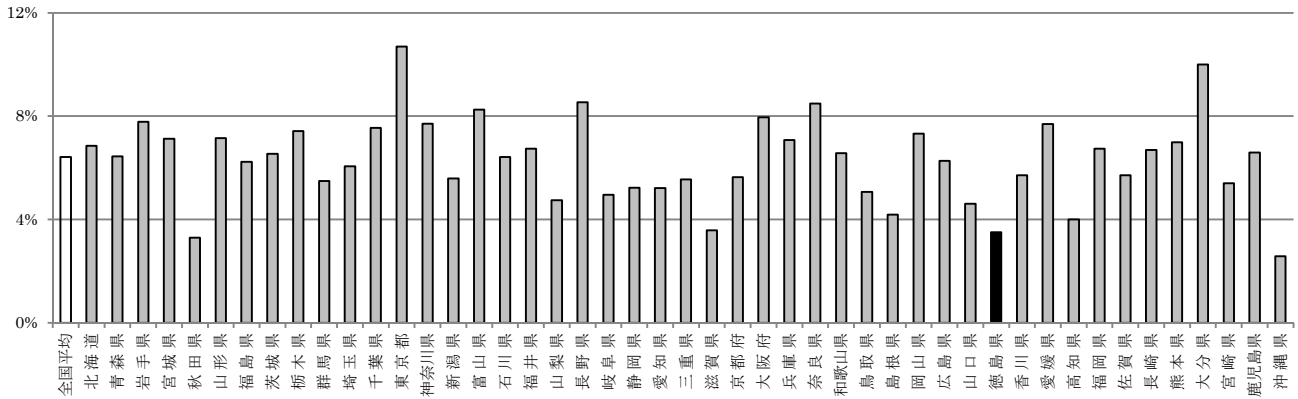
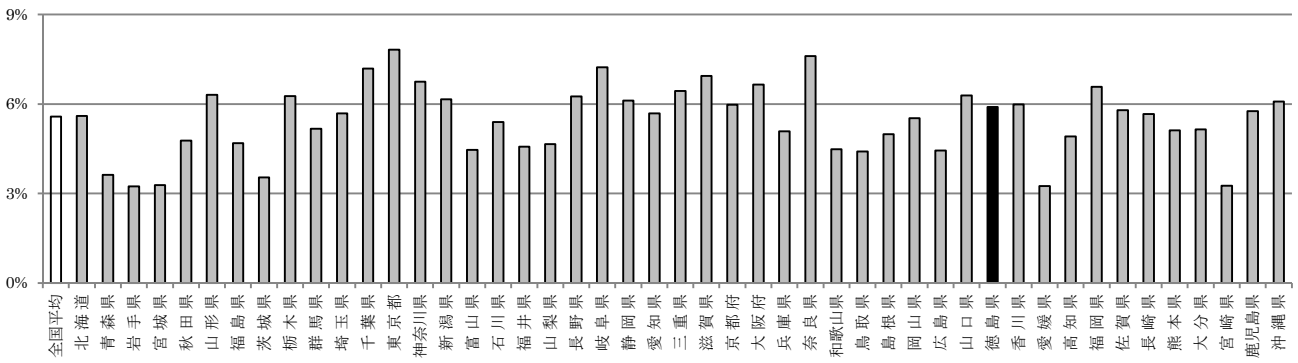


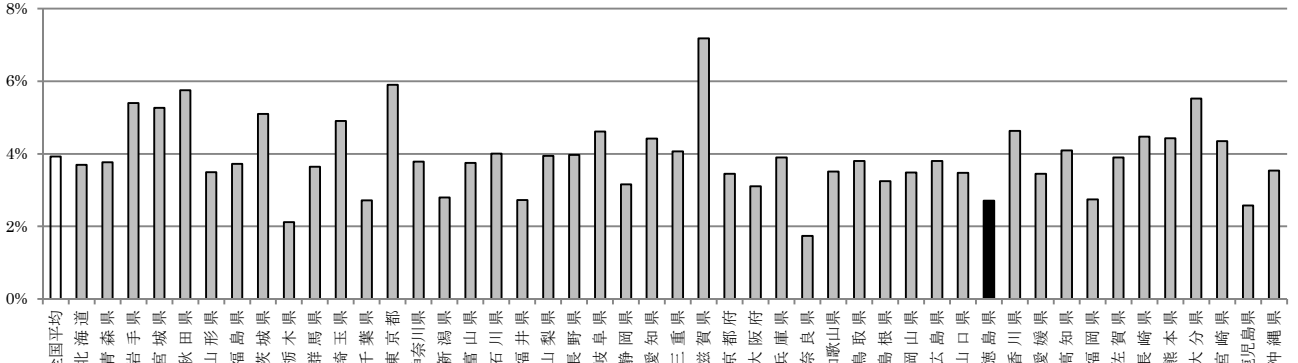
图33 都道府県別年齢階級別女性週60時間以上割合  
20-24歳



25-29歳



30-34歳



35-39歳

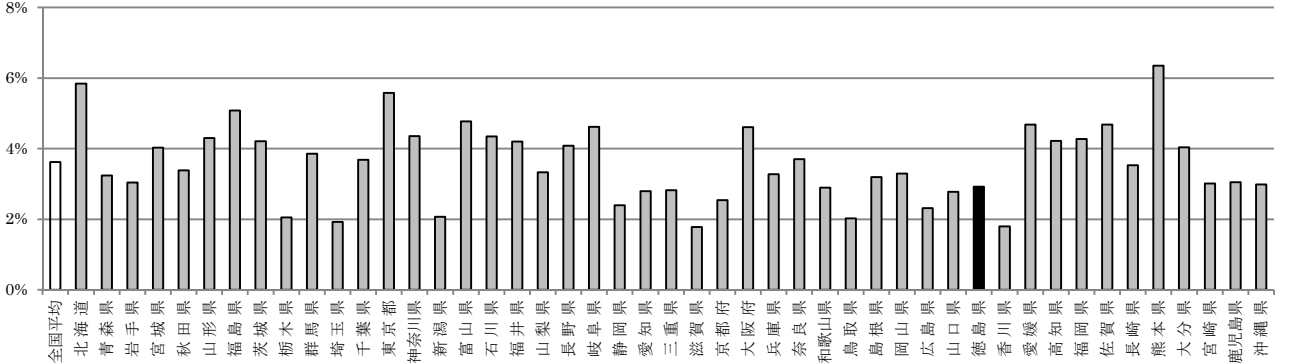
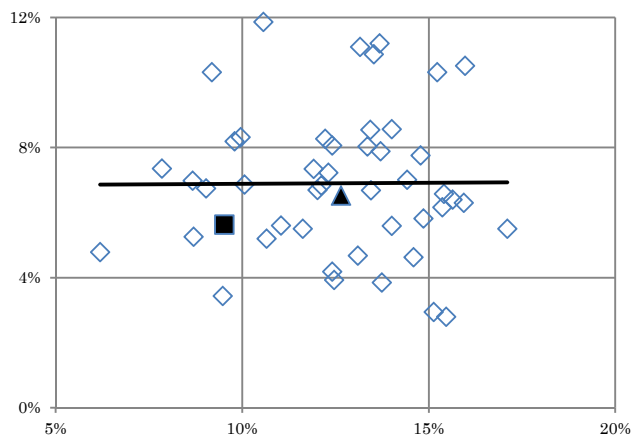
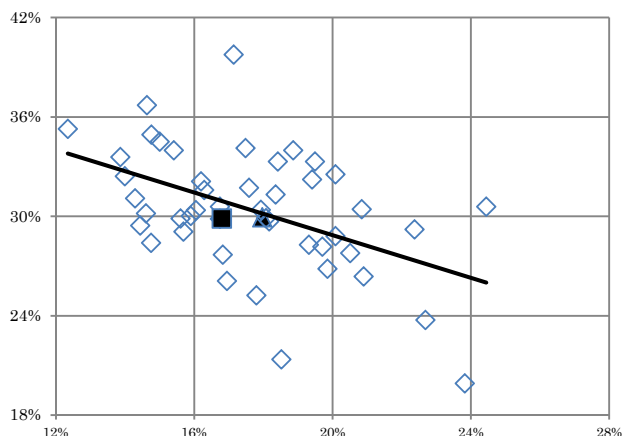


図 34 都道府県別年齢階級別男性週 60 時間以上割合と結婚経験率

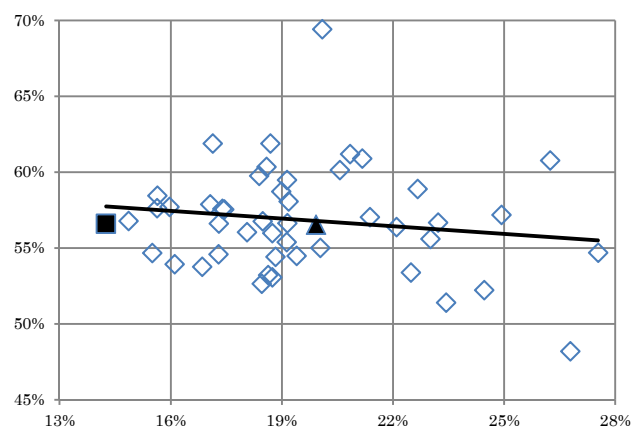
20-24 歳 (相関係数=0.01)



25-29 歳 (相関係数=-0.48)



30-34 歳 (相関係数=-0.15)

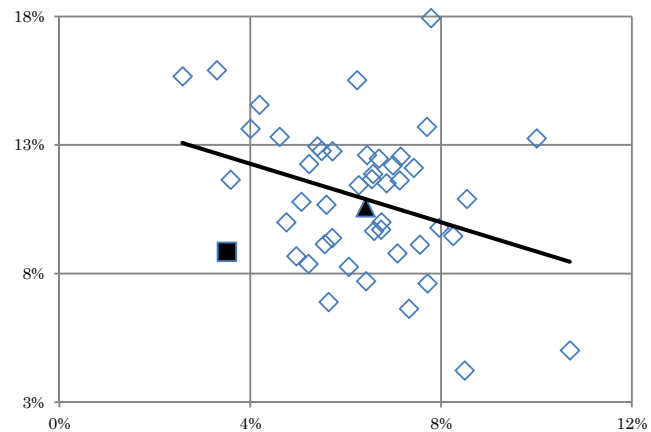


35-39 歳 (相関係数=0.22)

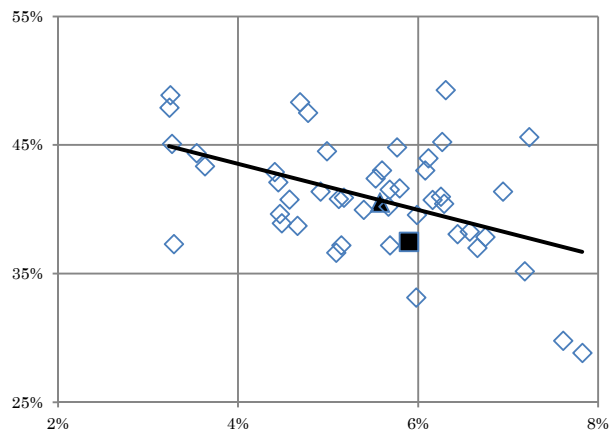


図 35 都道府県別年齢階級別女性週 60 時間以上割合と結婚経験率

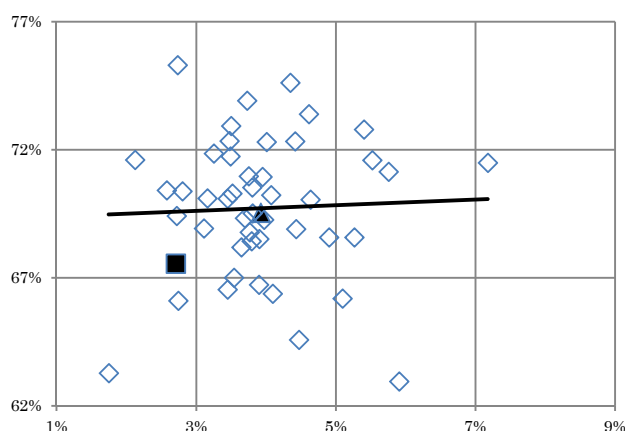
20-24 歳 (相関係数=-0.33)



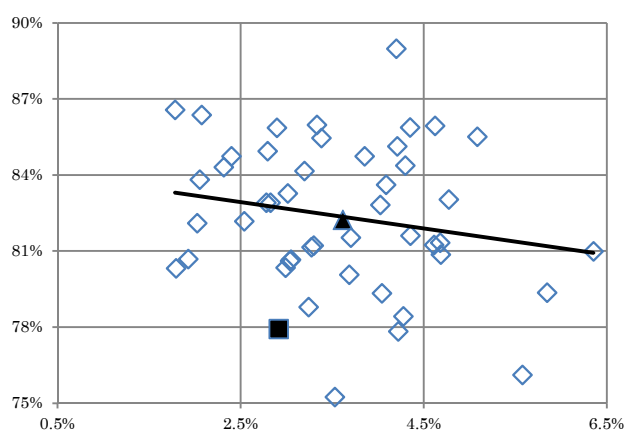
25-29 歳 (相関係数=-0.47)



30-34 歳 (相関係数=0.04)



35-39 歳 (相関係数=-0.19)



0.47 となった。男女とも 25~29 歳の年齢階級にはっきりした負の相関があるのがかなり興味深いことで、この年齢層の長時間労働の男女に出会いの場を意図的に作ることで結婚率を高める効果が期待できるかもしれない。

徳島県の場合、女性の 25~29 歳を除いて、長時間労働の割合は全国平均より低いが、結婚経験率に関しては、男性は全国平均との比較は年齢階級により異なるが、女性は総じて全国平均を下回っている。徳島県では長時間労働が結婚経験率を下落させる影響は全国平均と比較すると、それほど強くないと思われる。

#### 4-9 産業構造

国土庁(1998)では、初婚年齢の地域差の一因として就業女性の結婚行動を挙げている。例えば、東京都や大阪府、福岡県では初婚年齢が他地域に比べて高いが、これは就業女性の未婚率が他地域に比べて高いことに原因があると分析している。そして、この背景には地域の産業構造が影響している。すなわち、産業を第1次産業、第2次産業、第3次産業に分類して初婚年齢を比較すると、産業が高度化するほど初婚年齢が高くなっていると指摘している。

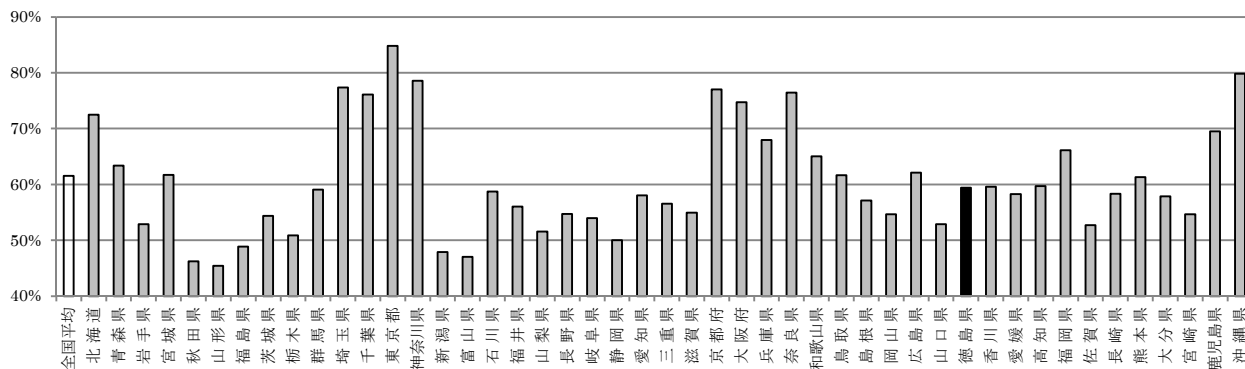
ここでは、第3次産業の就業割合をみることにする。徳島県男性は、年齢階級順に、59.4% (61.5%), 60.8% (58.7%), 58.7% (58.4%), 57.8% (58.6%) と、どの年齢階級でも全国と大きくは変わらない状況である(図36を参照)。徳島県の

女性は、年齢階級順に、88.3% (85.7%), 82.0% (82.3%), 79.6% (79.5%), 80.3% (77.8%) と、男性と同様にほぼ全国並の水準となっている(図37を参照)ここでは、第3次産業の就業割合を用いて、結婚経験率との関係をみてみよう。図38と39は47都道府県の各年齢階級における男女の第3次産業割合と結婚経験率の相関である。ただし、縦軸は結婚経験率、横軸は男女の第3次産業の割合である。

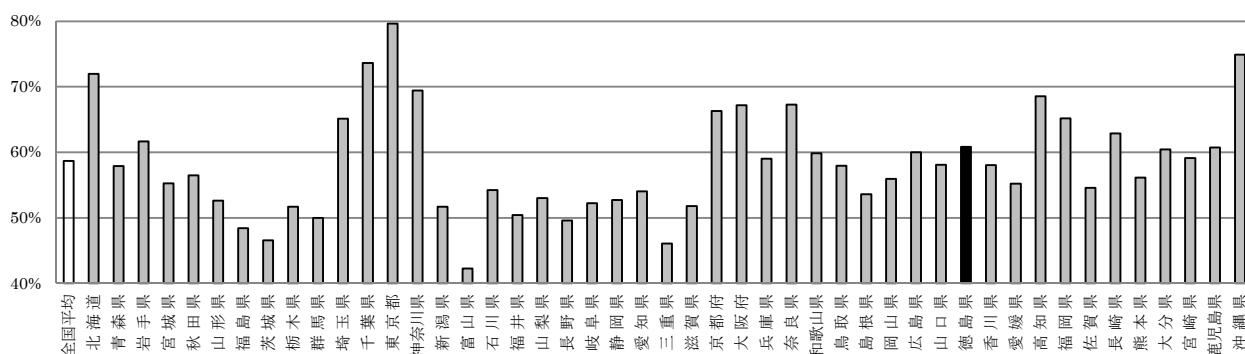
男性の場合、正の相関関係か負の相関関係かということは先験的には予想できない。結果は、年齢階級を問わず負の相関関係となった。年齢階級別にみると、最も高い相関を示した年齢階級は20~24歳で、その後年齢階級が上がるにしたがって、相関係数は低くなっている。女性の場合も、先験的に正か負かということは予想できないが、先行研究によれば負の相関関係が予想される。結果は、全ての年齢階級で負の相関関係がみられた。さらに、男性の場合と逆に、年齢上昇につれ、相関係数が負の方向に大きくなる。第3次産業に従事する女性は年を取るほど、結婚に不利な影響を与えるとは言えよう。

徳島県の男性の場合、目立った特徴は見られない。35~39歳を除いて、両指数は全国平均とほぼ同じ値である。女性の場合、第3次産業に従事する割合が全国平均より総じて高く、結婚率は総じて低くなっている。

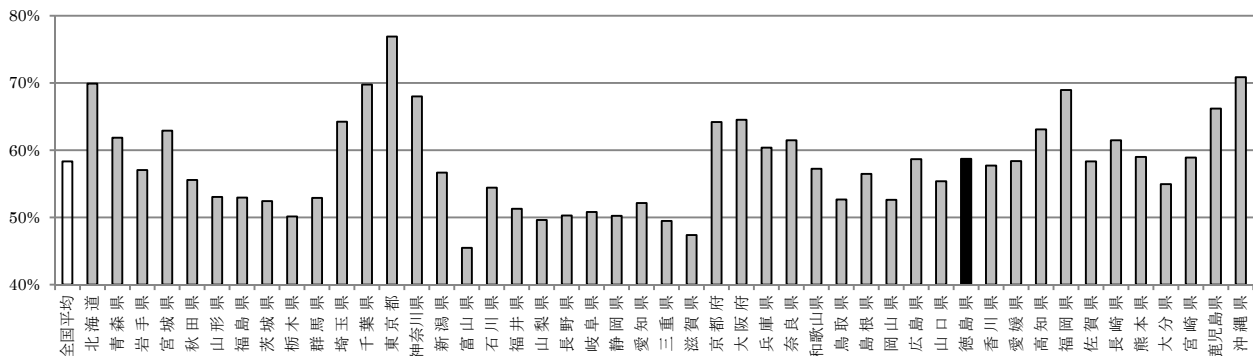
図 36 都道府県別年齢階級別男性第3次産業割合  
20-24 歳



25-29 歳



30-34 歳



35-39 歳

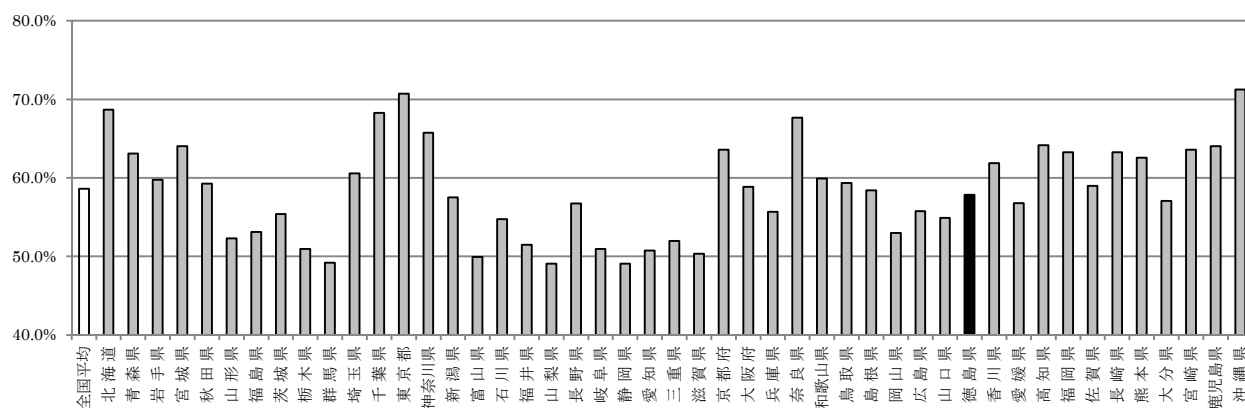
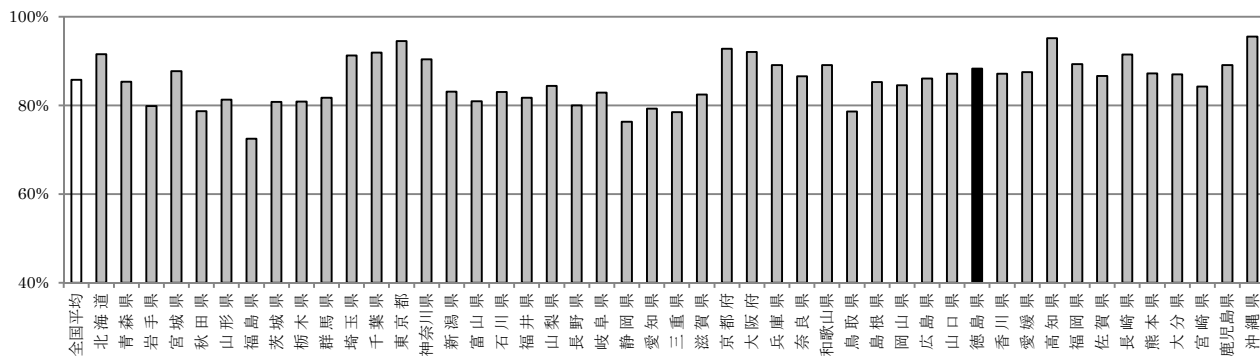
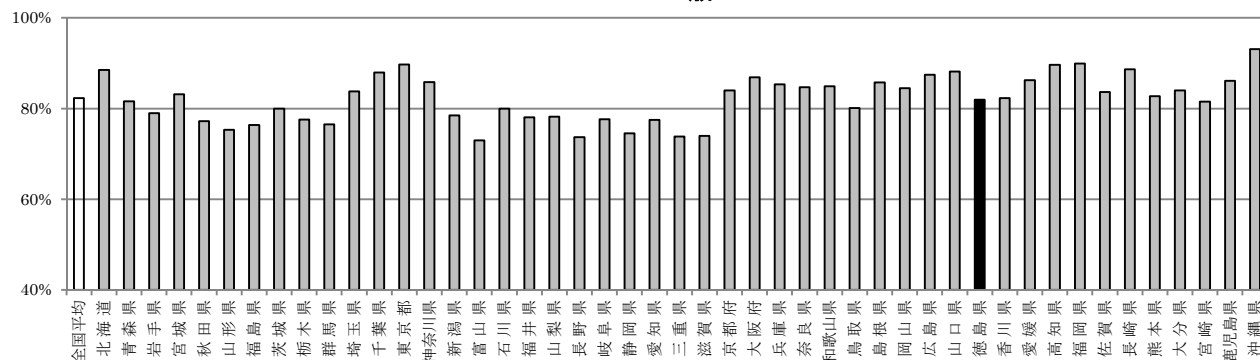


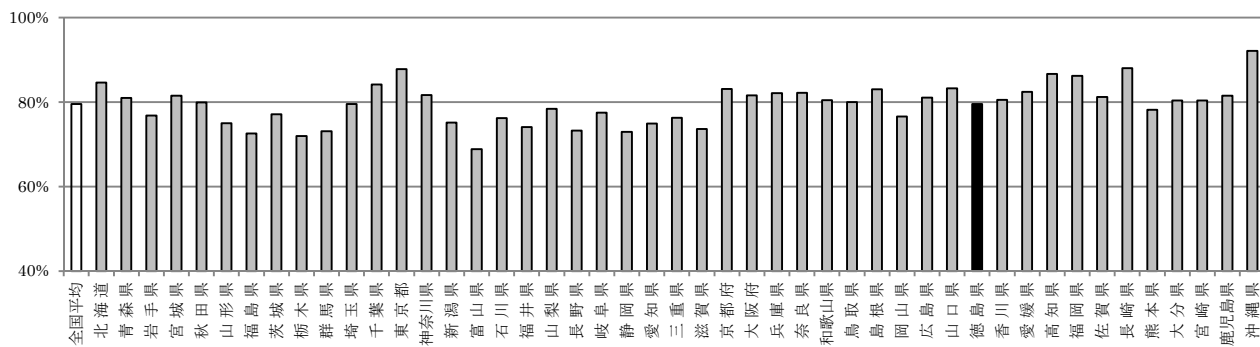
图 37 都道府県別年齢階級別女性第3次産業割合  
20-24 歳



25-29 歳



30-34 歳



35-39 歳

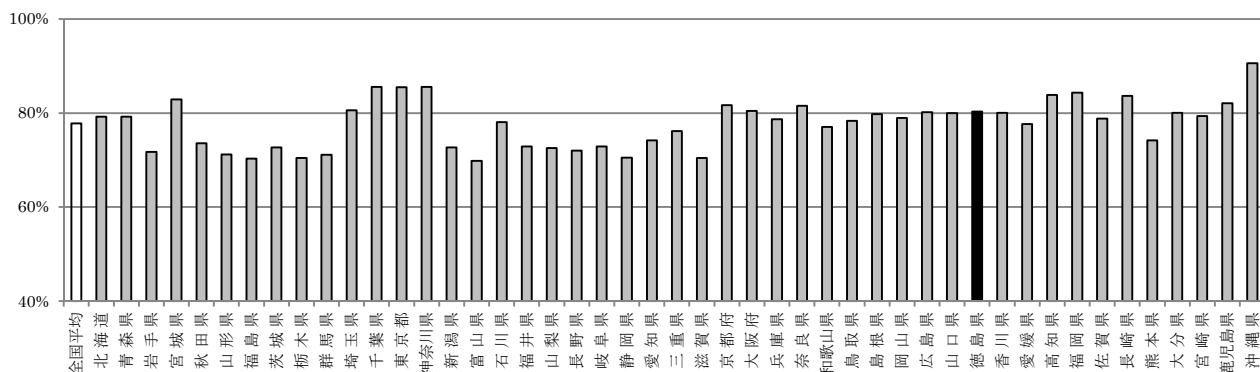
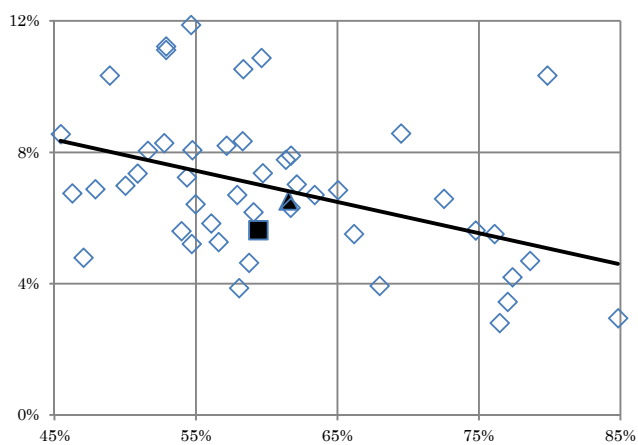
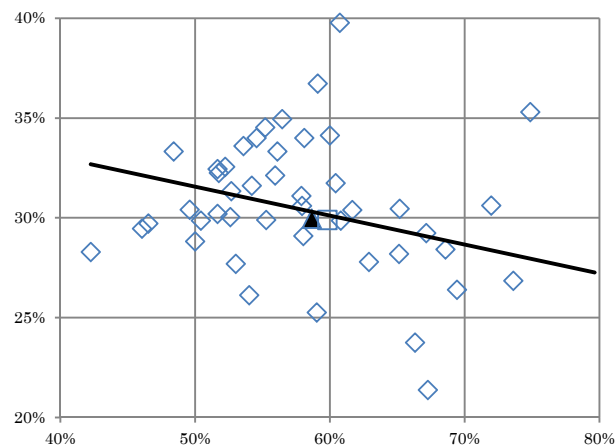


図 38 都道府県別年齢階級別男性第三次産業割合と結婚経験率

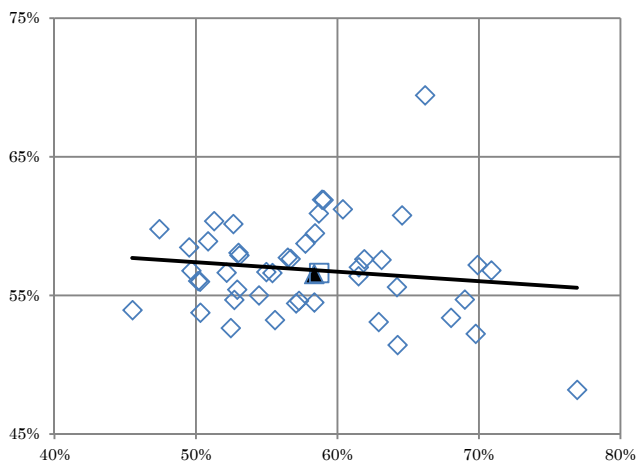
20-24 歳 (相関係数=-0.42)



25-29 歳 (相関係数=-0.32)



30-34 歳 (相関係数=-0.14)



35-39 歳 (相関係数=-0.01)

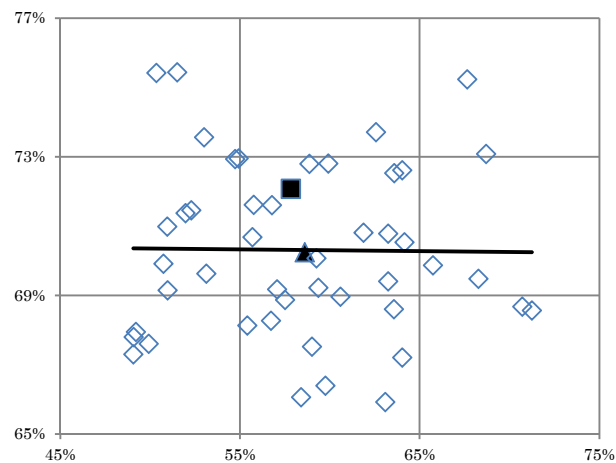
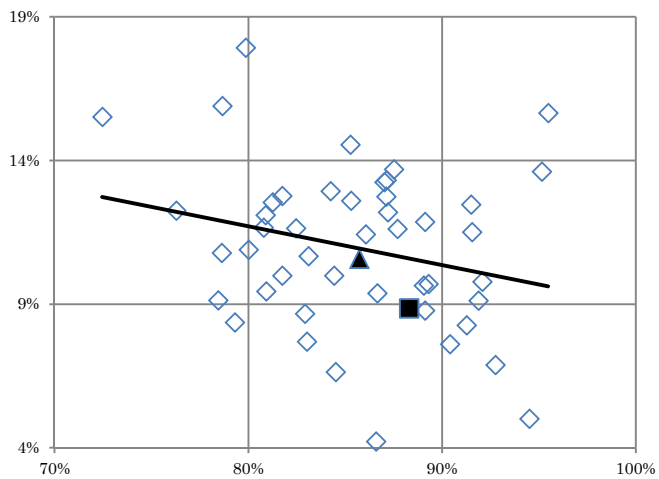
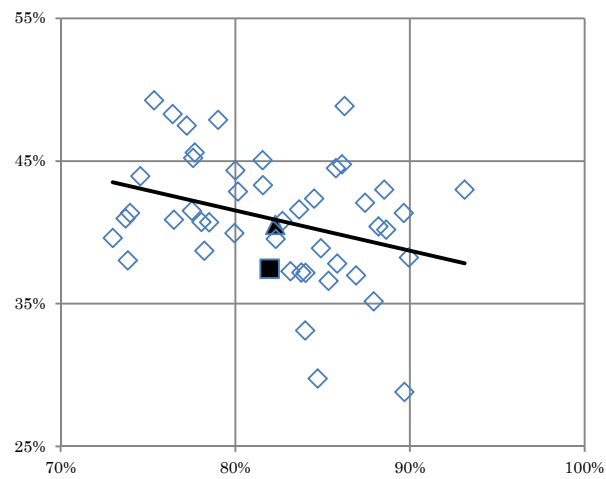


図 39 都道府県別年齢階級別女性第 3 次産業割合と結婚経験率

20-24 歳 (相関係数=-0.25)

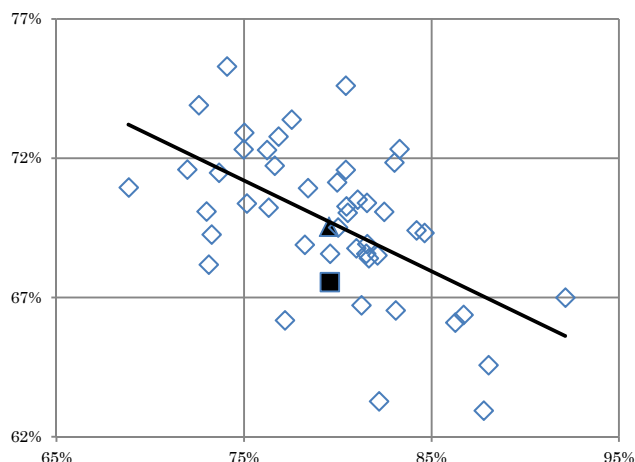


25-29 歳 (相関係数=-0.33)

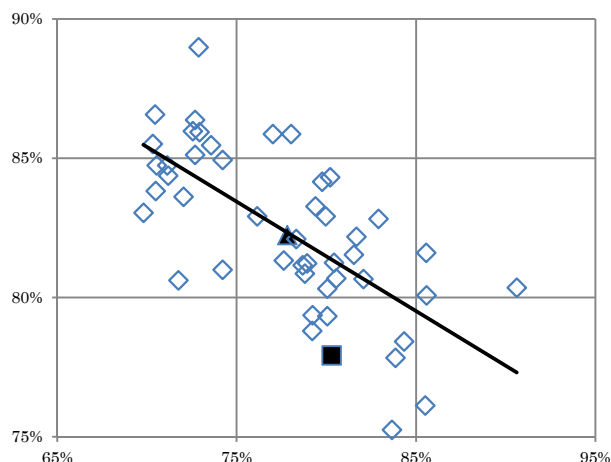




30-34歳 (相関係数=-0.57)



35-39歳 (相関係数=-0.68)



## 5. まとめ

本報告では、「就業構造基本調査(平成19年度)」を用いて、徳島県および全国の若年層について、結婚決定に強く関係すると思われる9つの要因の全国比較および、それらの要因と結婚経験率との相関についての分析を行った。分析の結果、以下の3点が明らかになった。(1)徳島県の男性は、学歴は全国並みだが、就業率が低く、低所得割合および非正規割合が高いなど、総じて女性の結婚相手としてそれほど魅力的な条件が揃っていないが、結婚経験率はやや高い。(2)徳島県の女性は高学歴であり、男性とは対照的に就業率、正規雇用割合が高いが、結婚経験率は低く、同居割合も高い。(3)徳島県では、20代後半および30代において女性人口の方が多く、また高学歴でよく働く女性が多い一方で、高学歴男性は少なくないが就労状況は良くないため、同年齢での男女間のミスマッチが起きている可能性がある。

「就業構造基本調査」の膨大なサンプルにより、若年層の結婚について全国の概観のみならず、都道府県別男女別年齢階級別に決定要因を分析することが可能となった。ただし、今回は単年度のデータを用いた分析であったため、分析結果が当該年齢階級に対する普遍的な効果であるか、それとも世代的な特徴であるのかまで判別することはできない。複数年度のデータを用いることでこの問題を解消し、若年層の結婚について更なる理解が得られるであろう。

## 参考文献

- 小川 浩(2004)「賃金制度を少子化から評価する」『日本労働研究雑誌』特別号 No. 534, pp. 66-77.
- 鎌田健司(2012)「若者の就業行動と婚姻率の低下」『少子化と若者の就業行動』原書房, pp. 123-149.
- 北村行伸(2003)「結婚・出産に地域差は影響を与えているのか」(平成14年度厚生労働省科学研究費)
- 北村行伸・宮崎毅(2009)「結婚の地域格差と結婚促進策」『日本経済研究』No. 60. pp. 79-102.
- 厚生労働省「人口動態統計(平成24年)」
- 国土庁計画・調整局(1998)『地域の視点から少子化を考えるー結婚と出生の地域分析ー』, 大蔵省印刷局
- 国立社会保障・人口問題研究所(2013)「日本の地域別将来推計人口」人口問題研究資料第330号
- 酒井正・樋口美雄(2005)「フリーターのその後ー就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』No. 535, pp. 29-41.
- 坂本和靖・北村行伸(2006)「世代間関係から見た結婚行動」, 一橋大学経済研究所, Discussion Paper Series No. 198.
- 総務省(2008)「就業構造基本調査(平成19年)」
- 橋本俊詔・迫田さやか(2013)『夫婦格差社会』中公新書
- 趙彤・水ノ上智邦(2014)「雇用形態が男性の結婚に与える影響」『人口学研究』第49号(近刊)

津谷典子 (2009) 「なぜわが国の人口は減少するのかー女性・少子化・未婚化」『人口減少と日本経済』(津谷典子・樋口美雄編), 日本経済新聞社, pp. 3-52.

永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究所』第 58 巻第 2 号, pp22-35.

西村教子 (2009) 「鳥取県における少子化の構造的要因の分析」『鳥取環境大学紀要』第 7 号, pp. 41-55.

日本創成会議 (2014) 「ストップ少子化・地方元気戦略資料」 [http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03\\_2\\_1.pdf](http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03_2_1.pdf)

山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングル時代』筑摩書房

山田昌弘 (2007) 『少子社会日本』岩波新書

## 謝辞

本研究で用いたデータの利用に関して、徳島県政策創造部統計戦略課、並びに総務省統計局調査企画課の方々にご協力いただいた。ここに記して感謝申し上げます。